

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【試験(資格付与)】

(平成19年9月1日現在)

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
総務省	行政書士法第4条第1項	(財)行政書士試験研究センター	・行政書士試験事務	指定
総務省	消防法第17条の9	(財)消防試験研究センター	・消防設備士試験事務	指定
総務省	消防法第13条の5	(財)消防試験研究センター	・危険物取扱者試験事務	指定
厚生労働省	製菓衛生師法第4条第2項	(未指定)	・製菓衛生師試験事務	指定
厚生労働省	手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する規程(平成元年厚生省告示第百八号)第2条	社会福祉法人聴力障害者情報文化センター	・手話通訳技能認定試験実施に係る企画、運営及び管理等 ・手話通訳技能認定試験の合格者登録	認定
厚生労働省	クリーニング業法第7条の2	(未指定)	・クリーニング師の試験事務	指定
厚生労働省	職業能力開発促進法第47条第1項	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 日本ウインドウ・フィルム工業会 特定非営利活動法人高度情報通信推進協議会	・技能検定の実施	指定
厚生労働省	調理師法第3条の2第2項	(未指定)	・調理師試験事務	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第31条の2第1項	(未指定)	・高圧ガス製造保安責任者試験に係る試験業務	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第16条の2	(財)不動産適正取引推進機構	・宅地建物取引主任者資格試験の実施	指定
国土交通省	建築基準法第77条の2	(未指定)	・建築基準適合判定資格者検定の実施に関する事務	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【講習研修】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
警察庁	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第40条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・風俗環境に関する苦情の処理に係る業務を担当する者等に対する研修 ・風営法に違反する行為を防止するための啓発活動 ・少年の健全な育成に及ぼす風俗環境の影響に関する調査研究 ・都道府県風俗環境浄化協会の事業に関する連絡調整 ・附帯事業	指定
警察庁	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第4号 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第1条	(社)全日本ダンス協会連合会 (財)日本ボールルームダンス連盟	・ダンスの教授に関する技能及び知識に関する講習	指定
警察庁	警備業法第23条第3項	有限責任中間法人 警備員特別講習事業センター 有限会社 航空保安警備教育システム	・警備業務に関する講習会	登録
警察庁	道路交通法第108条の32第1項	(財)全日本交通安全協会	・交通事故に関する相談に応ずる業務を担当する者等に対する研修の実施 ・交通事故防止等に関する広報活動、啓発活動 ・運転適性指導等に関する調査研究 ・道路を通行する者に対する交通安全教育を行う者の資質の向上に必要とされる技能及び知識に関する研修 ・都道府県交通安全活動推進センターの事業についての連絡調整	指定
警察庁	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・国民、企業等に対するパンフレットの配付、ポスターの作成、集会の実施等の広報活動 ・都道府県暴力追放運動推進センターの暴力追放相談員等に対する研修 ・暴力団が市民生活や企業活動に与える影響の調査研究 ・都道府県暴力追放運動推進センターの事業について連絡調整 ・暴力追放運動の推進に功労のあったボランティアの個人や団体に対する表彰	指定
金融庁	貸金業の規制等に関する法律第24条の7第10項	(社)全国貸金業協会連合会 (社)日本クレジット産業協会 (社)リース事業協会 (社)全国信販協会	・貸金業務取扱主任者研修の実施に関する事務	指定
金融庁	保険業法第122条の2第1項	(社)日本アクチュアリー会	・保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成及び研修を行うこと。 ・保険数理に関し、必要な調査研究を行い、統計を作成し、資料を収集し、又は情報の提供を行うこと。 ・第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準その他の保険数理に関する事項に係る業務であって、内閣総理大臣から委託を受けたものを行うこと。 ・前三号に掲げる業務に附帯する業務	指定
総務省	消防法施行規則第1条の4第3項	(財)日本防火協会	・防火管理者の講習	登録
総務省	消防法施行規則第4条の2の4第4項	(財)日本消防設備安全センター	・防火対象物点検資格者の講習	登録
財務省	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律第86条の9第5項	(社)日本フランチャイズチェーン協会 (社)全国スーパーマーケット協会 (社)日本ボランティア・チェーン協会 (社)日本セルフ・サービス協会 東京小売酒販組合 (他436組合)	・酒類販売管理研修	指定
厚生労働省	医師法第16条の2第1項	(社)北海道勤労者医療協会 (社)全国社会保険協会連合会 医療法人 漢仁会 医療法人 徳洲会 医療法人 静仁会 医療法人 社団カレスアライアンス 医療法人 王子総合病院 特定医療法人 北楯会 社会福祉法人 函館厚生院 医療法人 社団北斗 他563病院	医師臨床研修の実施	指定
厚生労働省	診療放射線技師法第20条第1号	学校法人 美専学園 学校法人 つしま記念学園 学校法人 中央医療学園 学校法人 電波学園 学校法人 城西学園 学校法人 東洋学園 学校法人 帝京大学 学校法人 昭和大学 学校法人 三鈴学園 準学校法人 行岡保健衛生学園 他5施設	診療放射線技師の養成	指定
厚生労働省	臨床検査技師等に関する法律第15条第1号	学校法人 緑蔭会 学校法人 西野学園 学校法人 文理佐藤学園 学校法人 恵済学園 学校法人 電波学園 学校法人 沖永学園 医療法人 社団昭和育英会 学校法人 東洋学園 学校法人 田島学園 学校法人 湘央学園 他14施設	臨床検査技師の養成	指定
厚生労働省	理学療法士及び作業療法士法第11条第1号 理学療法士及び作業療法士法第12条第1号	学校法人 つしま記念学園 学校法人 淳心学園 学校法人 稲積学園 学校法人 吉田学園 学校法人 西野学園 学校法人 城東学園 学校法人 臨研学舎 (財) 岩手済生医会 学校法人 北杜学園 学校法人 仙台北学園 他150施設	理学療法士及び作業療法士の養成	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	視能訓練士法第14条第1号	学校法人産業技術学園 学校法人吉田学園 学校法人友愛学園 進学校法人古藤学園 学校法人滋慶学園 学校法人新潟科学技術学園 学校法人誠広学園 学校法人セムイ学園 学校法人珪山学園 学校法人モード学園 他7施設	視能訓練士の養成	指定
厚生労働省	言語聴覚士法第33条第1号	学校法人西野学園 学校法人つしま記念学園 学校法人城東学園 学校法人北杜学園 学校法人新潟総合学院 学校法人未来学園 学校法人滋慶学園 学校法人敬心学園 学校法人文理佐藤学園 学校法人湘南ふれあい学園 他33施設	言語聴覚士の養成	指定
厚生労働省	臨床工学技士法第14条第1号	学校法人西野学園 学校法人産業技術学園 学校法人友愛学園 学校法人新潟総合学院 学校法人東洋育英会 学校法人太田アカデミー 学校法人電波学園 学校法人片柳学園 学校法人読売理工学院 学校法人池見学園 他23施設	臨床工学技士の養成	指定
厚生労働省	義肢装具士法第14条第1号	学校法人産業技術学園 学校法人早稲田医療学園 学校法人文理佐藤学園 学校法人珪山学園 学校法人神戸滋慶学園 医療法人弘仁会	義肢装具士の養成	指定
厚生労働省	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第2条第1項	学校法人産業技術学園 学校法人片柳学園 学校法人札幌青葉学園 宗教法人蓬萊山誠神教 学校法人龍澤学園 (財)赤門学志院 学校法人長谷学園 学校法人健生学園 学校法人福寿会 学校法人新潟総合学院 他78施設	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の養成	認定
厚生労働省	柔道整復師法第12条第1項	学校法人片柳学園 学校法人産業技術学園 学校法人札幌青葉学園 宗教法人蓬萊山誠神教 学校法人龍澤学園 学校法人東北柔専 (財)赤門学志院 学校法人健生学園 学校法人福寿会 学校法人こおりやま東都学園 他73施設	柔道整復師の養成	指定
厚生労働省	歯科医師法第16条の2第1項	社会福祉法人三井記念病院 医療法人社団 カレスアライアンス日鋼記念病院 (財)聖路加国際病院 医療法人鉄蕉会亀田総合病院 (財)倉敷中央病院 社会福祉法人函館厚生院函館五稜郭病院 (社)山梨勤労者医療協会巨摩共立病院 医療法人伊東会伊東歯科医院 医療法人仁友会日之出歯科診療所 医療法人苜会たけの子歯科 他1521施設	歯科医師臨床研修の実施	指定
厚生労働省	歯科衛生士法第12条第2号	(社)札幌歯科医師会 (社)旭川歯科医師会 (社)秋田県歯科医師会 (社)宮城県歯科医師会 (社)山形県歯科医師会 (社)茨城県歯科医師会 (社)群馬県歯科医師会 (社)大宮県歯科医師会 (社)東京都歯科医師会 (社)山梨県歯科医師会 他 126施設	歯科衛生士の養成	指定
厚生労働省	歯科技工士法第14条第2号	(社)札幌歯科医師会 (社)秋田県歯科医師会 (社)茨城県歯科医師会 (社)富山県歯科医師会 (社)石川県歯科医師会 (社)福井県歯科医師会 (社)静岡県歯科医師会 (社)滋賀県歯科医師会 (社)京都府歯科医師会 (社)兵庫県歯科医師会 他 45施設	歯科技工士の養成	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	救急救命士法第34条第1号、第2号、第4号 救急救命士学校養成所指定規則	学校法人新潟総合学院 学校法人東洋育英会 学校法人太田アカデミー 学校法人湘央学園 学校法人新潟科学技術学園 学校法人セムイ学園 学校法人東洋医療学園 学校法人神戸滋慶学園 学校法人教育ビジネス学園 医療法人弘仁会 他 9施設	救急救命士の養成	指定
厚生労働省	保健師助産師看護師法第19条第2号	学校法人岩手女子奨学会 学校法人吉田学園 (財)星総合病院 医療法人鳳生会 学校法人北里学園 学校法人監野学院 学校法人・専門学校メディカル総合学園 学校法人ベル学園 学校法人聖マリア学院 学校法人原田学園 他185施設	保健師の養成	指定
厚生労働省	保健師助産師看護師法第20条第2号	学校法人岩手女子奨学会 医療法人社団スズキ病院 学校法人桐丘学園 学校法人聖マリア学院 学校法人原田学園 特定医療法人愛仁会 特別・特定医療法人生長会 (財)聖バルナバ病院 (財)天理よろづ相談所 医療法人鉄蕉会 他133施設	助産師の養成	指定
厚生労働省	保健師助産師看護師法第21条第2号	(財)復光会 医療法人横山厚生会 学校法人獨協学園 (財)京都中央看護師養成事業団 学校法人福岡保健学院 (社)和歌山県病院協会 (財)シルバーリハビリテーション協会 学校法人高知中央高等学校 学校法人聖路加看護学園 学校法人北里学園 他931施設	看護師の養成	指定
厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6	(社)全国ビルメンテナンス協会 (社)全国建築物飲料水管理協会 (社)日本ベストコントロール協会	・登録業者の業務を適正に行うため必要な技術上の基準の設定 ・登録業者の求めに応じて行う業務指導 ・登録業者の従事者に対する技能研修 ・登録業者の従事者の福利厚生 ・附帯事業	指定
厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第26条の4	(財)ビル管理教育センター (社)全国ビルメンテナンス協会 有限責任中間法人日本ダクトクリーニング協会	・ダクト清掃作業監督者講習・再講習に関する事務 ・ダクト清掃作業従事者研修に関する事務	登録
厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第28条の4	(財)ビル管理教育センター (社)全国ビルメンテナンス協会 有限責任中間法人全国管洗浄協会	・排水管清掃作業監督者講習・再講習に関する事務 ・排水管清掃作業従事者研修に関する事務	登録
厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第30条の2第2項第3号、第4号	(財)ビル管理教育センター	・空調給排水管理監督者講習・再講習に関する事務	登録
厚生労働省	食品衛生法第48条第6項第3号	学校法人白百合学園 学校法人日本女子大学 学校法人松蔭女子学院 学校法人睦学園 学校法人広島女学院 学校法人中村学園 学校法人名城大学 学校法人別府大学 学校法人実践女子学園 学校法人天使学園 他学校法人52法人 国立大学法人34法人	・食品衛生管理者の養成	登録
厚生労働省	食品衛生法施行令第9条第1項第1号	学校法人白百合学園 学校法人日本女子大学 学校法人松蔭女子学院 学校法人睦学園 学校法人広島女学院 学校法人中村学園 学校法人名城大学 学校法人別府大学 学校法人実践女子学園 学校法人天使学園 他学校法人52法人 国立大学法人34法人	・食品衛生監視員の養成	登録
厚生労働省	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第12条第5項第3号	(未登録)	・食鳥処理衛生管理者の養成	登録
厚生労働省	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律施行規則第3条第3号のハ	(未指定)	・家庭用品衛生監視員の養成	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法第39条	学校法人つしま記念学園 学校法人江戸川学園 (財)東京基督教女子青年会 学校法人敬心学園 学校法人滋慶学園 学校法人国際学園 学校法人新潟福祉医療学園 学校法人大阪滋慶学園 学校法人麻生塾 学校法人九州アカデミー学園 他412法人	介護福祉士の養成	指定
厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法第7条	学校法人つしま記念学園 学校法人江戸川学園 (財)東京基督教女子青年会 学校法人敬心学園 学校法人滋慶学園 学校法人国際学園 学校法人新潟福祉医療学園 学校法人大阪滋慶学園 学校法人麻生塾 学校法人九州アカデミー学園 他38法人	社会福祉士の養成	指定
厚生労働省	社会福祉法第19条	学校法人つしま記念学園 学校法人江戸川学園 (財)東京基督教女子青年会 学校法人敬心学園 学校法人滋慶学園 学校法人国際学園 学校法人新潟福祉医療学園 学校法人大阪滋慶学園 学校法人麻生塾 学校法人九州アカデミー学園 他73法人	社会福祉主事の養成	指定
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号。以下、「改正法」という。)による改正前の高齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下、「旧高齢法」という。)第32条第1項(但し、改正法により平成17年4月1日から指定制度自体廃止となっているが、改正法附則第3条で法施行時既に指定されている法人について、なお効力を有する旨規定。)	(社)福岡県高齢者能力活用センター (財)深川高齢者職業経歴活用センター (財)武蔵野高齢者職業経歴活用センター (社)キャリアセンター中国	・講習 ・相談、助言 ・無料職業紹介事業 ・一般労働者派遣事業等 ・その他必要な業務	指定 ※但し、今後新規の指定はなし
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条	(社)全国シルバー人材センター事業協会	・啓発活動 ・研修 ・連絡調整、指導等 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条	(財)介護労働安定センター	・情報・資料の収集、提供 ・事業主に対する援助 ・給付金支給 ・調査研究 ・相談等 ・教育訓練 ・その他の必要な業務	指定
厚生労働省	次世代育成対策推進法第20条	東京商工会議所(1)、各県中小企業団体中央会(36)他(30)67法人	・事業主に対する講習会 ・一般事業主行動計画の策定・実施に関する相談 ・広報・啓発	指定
厚生労働省	児童福祉法第13条第2項第1号	国立秩父学園 国立武蔵野学院 (学)上智学院	・児童福祉司の養成	指定
厚生労働省	児童福祉法第18条の6第1項第1号	学校法人 青森山田学園 学校法人 秋葉学園 学校法人 浅井学園 学校法人 安達学園 学校法人 市邨学園 学校法人 茨城キリスト教学園 学校法人 岩崎学園 学校法人 浦山学園 学校法人 瓜生山学園 学校法人 江戸川学園 学校法人 桜美林学園 学校法人 大阪信愛女学院 他 学校法人377法人 (財) 1法人 国立大学法人 16法人 社会福祉法人 7法人 地方公共団体 16団体	・保育士の養成	指定
厚生労働省	老人福祉法第28条の2	(財)長寿社会開発センター	・啓発普及 ・老人健康保持事業の実施 ・老人健康保持事業者に対する援助 ・調査研究 ・研修 ・助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の9	(財)全国生活衛生営業指導センター	・生活衛生営業全般の情報提供、調査研究等 ・都道府県指導センターの事業の連絡調整、指導 ・生活衛生同業組合連合会相互の連絡調整、指導 ・標準営業約款の作成 ・都道府県指導センターの経営相談員等の養成 ・技術的指導 ・附帯事業	指定
厚生労働省	理容師法第3条第4項	学校法人等105施設	・理容師の養成	指定
厚生労働省	美容師法第4条第6項	学校法人等244施設	・美容師の養成	指定
厚生労働省	栄養士法第5条の3第4号	学校法人藤学園 他106施設	・管理栄養士の養成	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	栄養士法第2条第1項	学校法人野又学園 他183施設	・栄養士の養成	指定
厚生労働省	調理師法第3条第1項第1号	学校法人函館佐藤学園 他225施設	・調理師の養成	指定
厚生労働省	製菓衛生師法第5条第1号	学校法人谷岡学園 学校法人啓倫学園 学校法人古屋学園 学校法人本山学園 学校法人中西学園 学校法人九州文化学園 学校法人永原学園 学校法人勝山学園 学校法人光塩学園 学校法人大手前学園 他学校法人73法人 その他の法人3法人 (未指定)	・製菓衛生師の養成	指定
厚生労働省	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2	(社)日本精神科病院協会	・啓発、広報 ・研究開発 ・研究開発成果の提供 ・研修 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察などに関する法律第6条第二項の名簿及び同法第十五条第二項の名簿に関する省令第7条第4項	(社)日本精神科病院協会	・精神保健判定医等に対する養成研修	指定
厚生労働省	社会福祉法第99条	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター	・啓発活動 ・調査研究 ・研修 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	港湾労働法第28条第1項	(財)港湾労働安定協会	・相談等 ・訓練 ・情報の収集、整理、提供 ・派遣契約のあっせん ・調査研究 ・研修 ・その他の業務	指定
厚生労働省	労働安全衛生規則第14条第2項第1号、第2号 労働安全衛生規則第14条第2項第1号等の規定に基づき厚生労働大臣が定める研修を定める告示 労働安全衛生規則第14条第2項第2号の規定に基づき厚生労働大臣が定める実習	学校法人産業医科大学 (社)日本医師会 都道府県医師会(47)	産業医の講習	指定
厚生労働省	労働安全衛生法第99条の2第1項	(注)	労働災害防止業務従事者に対する労働災害の再発防止に係る講習	指定
厚生労働省	労働安全衛生法第99条の3第1項	(社)日本クレーン協会 (社)ボイラークレーン安全協会 (財)江南クレーン技能教習所 コマツ教習所株式会社 (社)奈良県労働基準協会 (社)鳥取県労働基準協会 (社)島根県労働基準協会 (社)徳島県労働基準協会連合会 (社)熊本県労働基準協会	就業制限業務従事者に対する労働災害の再発防止に係る講習	指定
厚生労働省	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則第11条第10号	(財)労働安全衛生研修所	労働衛生コンサルタント試験に係る講習	指定
厚生労働省	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則第13条第1項	(社)日本医師会 (社)日本歯科医師会 (社)全国労働衛生団体連合会 学校法人産業医科大学		指定
厚生労働省	労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規程第4条	(社)日本医師会 (社)日本歯科医師会 (社)全国労働衛生団体連合会 学校法人産業医科大学		指定
厚生労働省	作業環境測定規則第5条の2	北里大学 学校法人産業医科大学	第二種作業環境測定士となるために必要な知識及び技能の付与に係る科目	認定
厚生労働省	作業環境測定法施行規則第17条第2号 作業環境測定法施行規則第17条第16号	(社)日本作業環境測定協会	作業環境測定士試験の科目の一部免除に係る講習	指定
厚生労働省	作業環境測定法施行規則第17条第18号 作業環境測定法施行規則第17条第20号	(社)日本作業環境測定協会	作業環境測定士試験の科目の一部免除に係る講習	指定
厚生労働省	発破技士免許試験規程第4条	(社)青森県火薬類保安協会 (社)群馬県火薬類保安協会 (社)岐阜県火薬類保安協会 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 (社)高知県火薬類保安協会	発破技士免許試験の受験資格に係る実技講習	指定
厚生労働省	ボイラー技士、ボイラー溶接士及びボイラー整備士免許規程第3条第2号	学校法人電波学園東海工業専門学校 国立大学法人三重大学 他19施設	二級ボイラー技士免許試験の受験資格に係る実技講習	指定
厚生労働省	労働安全衛生規則別表第9資格の欄の規定に基づき厚生労働大臣が定める研修第1条第1項第3号	(社)仮設工業会	計画作成参加者の研修	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	安全衛生推進者の選任に関する基準	(社)山形労働基準協会 (社)置賜労働基準協会 (社)鶴岡労働基準協会 (社)酒田労働基準協会 (社)最上労働基準協会 (社)村山労働基準協会 (社)いわき労働基準協会 (社)伊勢崎労働基準協会 (社)君津製鉄安全衛生協力会 (社)青梅労働基準協会 (社)三鷹労働基準協会 (社)池袋労働基準協会 (社)新宿労働基準協会 (社)品川労働基準協会 (社)三田労働基準協会 (財)地方公務員安全衛生推進協会 (社)金沢労働基準協会 (社)名北労働基準協会 (社)半田労働基準協会 (社)四日市労働基準協会 (社)東大阪労働基準協会 (社)北大阪労働基準協会 (社)西野田労働基準協会 (社)大阪中央労働基準協会 (社)岸和田労働基準協会 (社)大阪南労働基準協会 (社)茨木労働基準協会	安全衛生推進者等の養成に係る講習	指定
厚生労働省	労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行について 有機溶剤中毒予防規則第18条の2第1項第1号の確認者にかかる労働省労働基準局長が定める講習について	(社)日本作業環境測定協会	局所排気装置の性能の確認者の講習	指定
農林水産省	食品流通構造改善促進法第11条第1項	(財)食品流通構造改善促進機構	・構造改善事業等に必要資金の借入れに係る債務保証 ・構造改善事業等への参加 ・施設整備 ・構造改善事業等を行う者に対する資金のあっせん ・地域食品の流通及び消費の増進 ・食品製造業者等に対する研修 ・食品流通に関する情報提供 ・食品流通に関する調査研究 ・食品流通部門の構造改善を促進するために必要な照会、相談、その他援助	指定
農林水産省	農業経営基盤強化促進法第11条の2	(社)全国農地保有合理化協会	・債務保証 ・資金貸付 ・助成 ・啓発普及 ・調査研究・研修 ・附帯業務	指定
経済産業省	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の5第4項	株式会社サイサン鬼怒川研修所 (他9施設)	・資格講習 (&省令75条講習修了証の交付。)	指定
経済産業省	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の4第2項第2号	岡山県立岡山高等技術専門校 (他45施設)	・資格講習 (&省令91条講習修了証の交付。)	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第31条第3項	(未指定)	・保安係員の講習 ・製造保安責任者試験等の免除に係る講習	指定
国土交通省	タクシー業務適正化特別措置法第34条	(財)東京タクシーセンター (財)大阪タクシーセンター	・指導 ・研修 ・苦情処理 ・共同施設の設置、運営	指定
国土交通省	気象業務法第24条の28	(財)気象業務支援センター	・情報の提供 ・調査、研究 ・相談等 ・研修 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第91条	(財)マンション管理センター	・情報・資料の収集、整理、提供 ・技術的支援 ・講習 ・指導、助言 ・調査、研究 ・啓発活動、広報活動 ・その他業務	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第95条	(社)高層住宅管理業協会	・指導、勧告等 ・苦情解決 ・調査、研究 ・研修 ・債務保証業務	指定
国土交通省	航空法第29条第4項	(財)日本学生航空連盟 (社)日本滑空協会 (株)日本航空インターナショナル 全日本空輸(株) エア・ニッポン(株) (株)ジャルエクスプレス 学校法人神野学園中日本航空専門学校 学校法人浅野学園国際航空専門学校 学校法人日本航空学園日本航空専門学校 学校法人日本コンピュータ学園東日本航空専門学校 エアフライトジャパン(株)	・航空従事者の養成(養成課程を修了した者については、修了した課程に応じ、航空従事者技能証明、航空英語能力証明又は計器飛行証明に係る実地試験の全部又は一部を免除する。)	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
国土交通省	航空法第72条第5項	(株)日本航空インターナショナル 日本アジア航空(株) (株)ジャルウエイズ (株)ジャルエクスプレス 日本トランスオーシャン航空(株) 全日本空輸(株) エアニッポン(株) (株)エアージャパン (株)ANA&JPエクスプレス エアネクスト(株) 日本貨物航空(株) 北海道国際航空(株) (株)北海道エアシステム (株)エアニッポンネットワーク エアセントラル(株) (株)ジェイエア オリエンタルエアブリッジ(株) 日本エアコミューター(株)	・機長の認定・審査の実施	指定
国土交通省	航空法第78条第4項	(株)日本航空インターナショナル 全日本空輸(株)	・運航管理者の養成(養成課程を修了したものについては、運航管理者技能検定に係る実地試験の一部を免除する。)	指定
国土交通省	旅行業法第22条の2、第22条の3	(社)日本旅行業協会 (社)全国旅行業協会	・苦情の解決 ・研修 ・弁済業務 ・指導 ・調査、研究、広報	指定
国土交通省	貨物自動車運送事業法第43条	(社)全日本トラック協会	・指針策定 ・連絡調整、指導 ・研修 ・啓発、広報	指定
国土交通省	船員の雇用の促進に関する特別措置法第7条	(財)日本船員福利雇用促進センター	・求人開拓 ・職業紹介等 ・技能訓練 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	建築士法第27条の2	(社)日本建築士事務所協会連合会	・指導、勧告等 ・苦情処理 ・研修 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第64条の2	(社)全国宅地建物取引業保証協会 (社)不動産保証協会	・苦情解決 ・研修 ・弁済 ・一般保証業務及び手付金等保管事業	指定
国土交通省	道路運送車両法第55条第3項 自動車整備士技能検定規則第6条の18	(財)赤門学院 (財)角川学園 (財)つば職業訓練教育財団 (社)自動車整備振興会(全国53) 他277法人等	・自動車整備士の養成	指定
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第13条	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	・講習	登録
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第82条	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	・費用助成 ・情報・資料の収集、整理、提供 ・調査、研究 ・研修 ・連絡調整 ・相談、助言 ・苦情処理	指定
環境省	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第16条	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・特定施設の整備事業に必要な資金の借入れに係る債務保証 ・産業廃棄物の処理に関する技術開発又は起業化に必要な資金に対する助成金の交付 ・産業廃棄物の処理に関する情報・資料の収集、提供 ・産業廃棄物の処理に関する調査研究 ・産業廃棄物の処理に関し、処理業者に対する研修、指導	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の12	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・事業者に対する助言、指導 ・情報の収集、提供 ・研修 ・啓発活動及び広報活動 ・都道府県に対し、不適正に処分された産業廃棄物の撤去、資金のえんその他の協力、附帯業務	指定
警察庁 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	特定商取引に関する法律第61条 ※	(財)日本産業協会	・国への申出に対する指導、助言 ・調査 ・特定商取引に関する情報・資料の収集、提供 ・特定商取引に関する苦情処理の業務又は相談に係る業務の人材養成	指定

(注) 今回の見直しの対象外である労働災害防止団体に基いて設立された法人以外の法人は指定されていない。

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【登録】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
文部科学省	スポーツ振興投票の実施等に関する法律第23条	(社)日本プロサッカーリーグ	<ul style="list-style-type: none"> サッカーの試合の計画的かつ安定的な開催 サッカーの試合の結果の確定及び通知 サッカーチームの選手、監督及びコーチ並びに審判員の登録及び登録の抹消 サッカーの試合の競技規則の制定 	指定
厚生労働省	手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する規程(平成元年厚生省告示第百八号)第2条	社会福祉法人聴力障害者情報文化センター	<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳技能認定試験実施に係る企画、運営及び管理等 手話通訳技能認定試験の合格者登録 	認定
厚生労働省	理容師法第5条の3	(財)理容師美容師試験研修センター	<ul style="list-style-type: none"> 理容師の登録事務 	指定
厚生労働省	美容師法第5条の3	(財)理容師美容師試験研修センター	<ul style="list-style-type: none"> 美容師の登録事務 	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第34条の2	(財)東日本不動産流通機構 (社)中部圏不動産流通機構 (社)近畿圏不動産流通機構 (社)西日本不動産流通機構	<ul style="list-style-type: none"> 登録 情報提供 統計の作成その他取引の適正化及び流通の円滑化を図るための必要な業務 	指定

※黄色に付しているのは、複数の種類の事務・事業で、再掲のものである。(以下同じ。)

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【交付表示】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
経済産業省	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第37条の5第4項	株式会社サイサン鬼怒川研修所 (他9施設)	・資格講習 (&省令75条講習修了証の交付。)	指定
経済産業省	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の4第2項第2号	岡山県立岡山高等技術専門校 (他45施設)	・資格講習 (&省令91条講習修了証の交付。)	指定
国土交通省	租税特別措置法施行規則第13条の3第1項第10号イ、第21条の19第2項第10号イ 「優良建築物の建築事業に関する建設大臣の証明に係る審査補助事務等について」(平成6年7月26日建設省経企発第16号)	(社)全国住宅建設産業協会連合会 (社)全国宅地建物取引業協会連合会 (社)全日本不動産協会 (社)日本住宅建設産業協会 (社)不動産協会	・優良建築物の建築事業に対する譲渡に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務	指定
国土交通省	租税特別措置法施行規則第13条の3第1項第12号イ(3)、第21条の19第2項第12号イ(3) 「公共施設整備に関する建設大臣の証明に係る審査補助事務等について」(平成6年7月26日建設省経企発第17号)	(社)全国住宅建設産業協会連合会 (社)全国宅地建物取引業協会連合会 (社)全日本不動産協会 (社)日本住宅建設産業協会 (社)不動産協会	・公共施設整備を伴う一団の宅地造成事業に対する譲渡に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務	指定
国土交通省	租税特別措置法施行規則第24条の4第3項 「地価税5分の1特例制度に係る審査補助事務等について」(平成9年6月13日建設省経宅発第97号、建設省都区発第44号、建設省住民発第17号)	(社)全国住宅建設産業協会連合会 (社)全国宅地建物取引業協会連合会 (社)全日本不動産協会 (社)日本住宅建設産業協会 (社)不動産協会 (財)区画整理促進機構	・地価税5分の1特例制度についての優良な住宅地の造成事業等に係る供給予定地等に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務	指定
国土交通省	租税特別措置法施行規則第17条の2第2項、第17条の2第3項、第22条の5第2項、第22条の5第3項 建設省告示第1126号(平成6年3月31日)	(社)全国住宅建設産業協会連合会 (社)全国宅地建物取引業協会連合会 (社)全日本不動産協会 (社)日本住宅建設産業協会 (社)不動産協会 (財)区画整理促進機構	・特定住宅地造成事業等に対する譲渡に関する国土交通大臣の認定に係る審査補助事務	指定
国土交通省	特定都市鉄道整備促進特別措置法第6条	(社)日本民営鉄道協会	・積立金管理 ・積立て証明 ・支出確認	指定
国土交通省	道路運送車両法第25条	(財)関東陸運振興財団 (他50団体) 奈良県自動車整備工業協同組合	・ナンバープレートの交付	指定
国土交通省	建設業法第27条の19	(財)建設業技術者センター	・監理技術者資格者証の交付	指定
環境省	悪臭防止法施行規則第22条第2項	(社)におい・かおり環境協会	・臭気判定士免状の交付	指定
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第92条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	・再資源化預託金等の管理 ・再資源化預託金等の預託の証明 ・上記2業務に附帯する業務	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【検査検定】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
警察庁	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第20条第5項	(財)保安電子通信技術協会	遊技機の認定又は検定に必要な試験の実施に関する事務	指定
警察庁	道路交通法施行令第8条第2項	(財)北海道盲導犬協会 (財)栃木盲導犬センター (財)中部盲導犬協会 (財)関西盲導犬協会 (財)九州盲導犬協会 (財)アイメイト協会 (財)日本盲導犬協会 社会福祉法人兵庫盲導犬協会 社会福祉法人日本ライighthouse	・盲導犬の訓練 ・盲導犬として必要な訓練を受けていることの認定	指定
警察庁	道路交通法施行規則第39条の2第4項第3号	(財)日本交通管理技術協会	・原動機を用いる歩行補助車等の型式認定についての試験	指定
法務省	出入国管理及び難民認定法施行規則第63条第1項	(財)日本語教育振興協会	・日本語教育機関の設備及び編制についての審査及び証明事業	認定
厚生労働省	健康増進法第26条第3項	(財)日本冷凍食品検査協会 大阪市立環境科学研究所 (財)日本食品分析センター (財)食品環境検査協会	・販売に供する食品につき、乳児用、幼児用、妊産婦用、病者用その他厚生労働省令で定める特別の用途に適する旨の表示の許可を行うにつき必要な試験	登録
厚生労働省	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第21条第1項 (本制度は、都道府県等の自治事務を地方所管の法人に委託するもの。)	(社)岩手県獣医師会 (社)京都保健衛生協会 (社)大阪食品衛生協会 (社)徳島県獣医師会 (財)香川県食鳥衛生検査センター (財)高知県食鳥検査センター (社)石川県獣医師会 (社)愛知県獣医師会 (社)京都府獣医師会 (社)大阪生活衛生協会 (財)和歌山県獣医師会 (財)鳥取県食鳥肉衛生協会 (財)岡山県健康づくり財団 (財)佐賀県食鳥肉衛生協会 (財)長崎県食鳥肉衛生協会 (財)鹿児島市獣医公衆衛生協会 (財)青森県獣医師会 (社)福井県獣医師会	・食鳥肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止するための、食鳥の生体検査、脱羽後検査、内臓摘出後検査等の食鳥検査	指定
厚生労働省	薬事法第23条の2第1項	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構 (財)電気安全環境研究所 (財)医療機器センター (株)ユーエルエーベックス ピーエスアイジャパン(株) テフ・ラインランド・ジャパン(株) テフジャパン(株)テフズードグループ (株)シュピンドラーアソシエイツ (株)コスモス・コーポレイション SGSジャパン(株) 日本化学キューエイ(株) 他2法人	・指定管理医療機器等の製造販売の認証	登録
厚生労働省	作業環境測定基準(昭和51年労働省告示第46号)第2条第3項第1号	(社)日本作業環境測定協会	作業環境測定機器の較正	指定
農林水産省	漁船法第9条	(未指定)	・建造又は改造の許可を受けた漁船につき、許可要件・性能の基準と一致しているかどうかを確認し、認定	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第20条第1項	エヌエスエンジニアリング株式会社	・高圧ガス製造施設における完成検査	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第22条第1項第1号	(未指定)	・高圧ガス及び容器の輸入検査	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第35条第1項第1号	伊丹産業株式会社 西日本高圧瓦斯株式会社 株式会社産業ガステクノサービス エヌエスエンジニアリング株式会社 川重ファシリテック株式会社 三菱プラント工業株式会社 ガス保安検査株式会社 株式会社九州ガス技研 株式会社ガス検 カクエンジニアリング株式会社 株式会社サンプラント 日本海産業株式会社 株式会社ガス検中部 株式会社メックサービス 広島ガスサービス株式会社 陽品運輸倉庫株式会社 株式会社大淀高圧 株式会社コバヨウ 不二高圧株式会社 ガスプラント株式会社 三保産業株式会社 株式会社ユニ・エンジニアリング 株式会社岡山ガステクノサービス 大同ガス産業株式会社 株式会社九州エルビー 福岡酸素株式会社 ガスシステム工業株式会社 株式会社バステック 株式会社鶴城 江藤酸素株式会社 エア・ウォーター・メンテナンス株式会社 株式会社ガスネット アロープラント株式会社 株式会社石油ガス工事 齋藤高圧株式会社 ユーアイプラント株式会社 株式会社コスモテック	・高圧ガス製造施設における保安検査	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第44条第1項	(未指定)	・容器及び附属品検査	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第56条の3第1項	(未指定)	・特定設備検査	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
経済産業省	高圧ガス保安法第56条の7第1項	(未指定)	・指定設備認定	指定
経済産業省	高圧ガス保安法第39条の7第1項、同条第3項、第49条の8第1項、第56条の6の5第1項	(未指定)	・検査組織等調査	指定
経済産業省	火薬類取締法第15条第1項	(未指定)	・火薬類製造施設における完成検査	指定
経済産業省	火薬類取締法第35条第1項第1号	(未指定)	・火薬類製造施設における保安検査	指定
国土交通省	道路運送車両法第94条の2	28, 733工場	・自動車の点検及び整備についての検査	指定
国土交通省	建築基準法第77条の18	(財)日本建築センター (財)日本建築設備・昇降機センター (財)住宅保証機構 (財)日本建築総合試験所 日本ERI株 (財)住宅金融普及協会 (株)西日本住宅評価センター (株)東日本住宅評価センター ハウスプラス住宅保証(株) (株)都市居住評価センター (財)ベターリビング ビューローベリタスジャパン(株) (株)住宅性能評価センター (株)国際確認検査センター (株)ジェイ・イー・サポート 日本建築検査協会(株) (株)建築検査機構 (株)東京建築検査機構 (株)日本住宅保証検査機構 (株)神奈川建築確認検査機関 (株)ビルディングナビゲーション確認評価機構 富士建築コンサルティング(株) ユーディーアイ確認検査(株) イーハウス建築センター(株) 有限責任中間法人 日本住宅性能評価機構 (株)EMI確認検査機構 (株)ガイア (株)グッド・アイズ建築検査機構 日本建築センター(株) (株)J建築検査センター (株)確認サービス (株)確認検査機構アネックス (株)京都確認検査機構 (株)ジェイネット (株)近畿建築確認検査機構 (有)阪神確認検査サポート (株)日本アスティング 阪神建築確認検査(有) (株)近畿確認検査センター (株)日本確認検査センター アデスターキー(株) 建築検査機構(株) (株)技研 (株)I-PEC (株)確認検査機構プラン21 (株)確認検査機構トラスト 関西住宅品質保証(株) (株)オーネックス アール・イー・ジャパン(株) (株)総合確認検査機構 ハウスプラス中国住宅保証(株)	・建築確認、中間検査、完了検査	指定
国土交通省	建築基準法第77条の36	(財)日本建築センター (財)建材試験センター (財)ベターリビング (財)日本建築総合試験所 (財)日本建築設備・昇降機センター (財)日本住宅・木材技術センター 日本イーアールアイ(株) (財)日本建築センター (財)建材試験センター (財)ベターリビング (財)日本建築総合試験所 (財)日本建築設備・昇降機センター (財)日本住宅・木材技術センター (社)全国鐵構工業協会 (株)日本鉄骨評価センター (財)小林理学研究所 日本イーアールアイ(株) 北海道立北方建築総合研究所 (株)都市居住評価センター (財)日本塗料検査協会 (財)日本合板検査会 (財)日本紡績検査協会 (財)化学物質評価研究機構 (財)東海技術センター ハウスプラス住宅保証(株) (株)東京建築検査機構 ビューローベリタスジャパン(株) (財)日本建築防災協会 (社)日本免震構造協会 (株)確認サービス (社)日本腹構造協会 (株)国際確認検査センター	・型式適合認定の全部又は一部 ・型式部材等製造者認証の全部又は一部 ・その他業務	指定
国土交通省	建築基準法第77条の56	(財)日本建築センター (財)建材試験センター (財)ベターリビング (財)日本建築総合試験所 (財)日本建築設備・昇降機センター (財)日本住宅・木材技術センター (社)全国鐵構工業協会 (株)日本鉄骨評価センター (財)小林理学研究所 日本イーアールアイ(株) 北海道立北方建築総合研究所 (株)都市居住評価センター (財)日本塗料検査協会 (財)日本合板検査会 (財)日本紡績検査協会 (財)化学物質評価研究機構 (財)東海技術センター ハウスプラス住宅保証(株) (株)東京建築検査機構 ビューローベリタスジャパン(株) (財)日本建築防災協会 (社)日本免震構造協会 (株)確認サービス (社)日本腹構造協会 (株)国際確認検査センター	・構造方法等の認定に係る性能評価の全部又は一部	指定
国土交通省	租税特別措置法施行規則第13条の3第8項第1号イ(3)、第13条の3第8項第2号ロ、第21条の19第9項第1号イ(3)、第21条の19第9項第2号ロ 建設省告示第1240号(昭和54年7月18日)	(社)全国住宅建設産業協会連合会 (社)全国宅地建物取引業協会連合会 (社)全日本不動産協会 (社)日本住宅建設産業協会 (社)不動産協会 (財)区画整理促進機構	確定優良住宅地等予定地のための譲渡に関する認定事務	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
国土交通省	建築基準法第77条の57	オーストラリアン・ビルディング・コース・ボード・オフィス プロフェッショナル サービス インダスト リーズ インク フラウンホーファー・ゲゼルシャフト ツァ フェ ルデルング デア アンゲヴァンテン フォルシュ ング エー、ファオ. SPスウェーデン国立試験研究所 韓国化学試験研究院	・構造方法等の認定に係る性能評価	承認
国土交通省	航空法第20条第1項	(財)航空振興財団 (株)日本航空インターナショナル他70法人 Hong Kong Aircraft Engineering Co.他40法人	以下の能力について技術上の基準に適合する事業場として国から認定を受け、当該認定に係る業務を実施した場合、国の検査等を一部省略できる。 ・航空機の設計及び設計後の検査の能力 ・航空機の製造及び製造後の検査の能力 ・航空機の整備及び整備後の検査の能力 ・航空機の整備又は改造の能力 ・装備品の設計及び設計後の検査の能力 ・装備品の製造及び完成後の検査の能力 ・装備品の修理又は改造の能力	認定
国土交通省	航空法第31条第1項 航空法施行規則第61条第1項	(財)航空医学研究センター (財)健康医学協会 (財)ライフ・プランニング・センター (社)北里研究所 (社)新潟県労働衛生医学協会 他医療法人114法人	・航空身体検査証明の実施	指定
国土交通省	航空法第33条第3項	(株)日本航空インターナショナル 全日本空輸(株)	・航空英語に関する知識及び能力の判定(判定の結果合格した者については、航空英語能力証明に係る試験を免除する。)	指定
厚生労働省 農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時 措置法第13条 ※	(社)日本食肉加工協会 (社)日本缶詰協会 (社)日本炊飯協会 (社)大日本水産会 (財)日本乳業技術協会 全国味噌工業協同組合連合会 全国醤油工業協同組合連合会 (社)日本冷凍食品協会 (社)日本給食サービス協会 (社)日本惣菜協会 (社)日本弁当サービス協会 (財)日本食品油脂検査協会 (財)日本食品分析センター (社)全国清涼飲料工業会 (財)全国調味料・野菜飲料検査協会 (社)日本ソース工業会 全国菓子工業組合連合会 全国乾麺協同組合連合会 (社)日本パン工業会 全日本漬物協同組合連合会 全国製麺協同組合連合会	・製造過程の管理の高度化に関する基準(高度化基準)の作成 ・試験研究に関する計画(試験研究計画)の作成 ・製造過程の管理の高度化に関する計画(高度化計画)の認定	指定
総務省 法務省 経済産業省	電子署名及び認証業務に関する法律第17条第 1項 ※	(財)日本品質保証機構 (財)日本情報処理開発協会	・特定認証業務の認定、認定の更新及び変更認定に係る実地調査	指定
経済産業省 国土交通省 環境省	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法 律第19条 ※	(財)日本自動車輸送技術協会 (社)日本建設機械化協会	・特定原動機が特定原動機技術基準に適合するかどうかの検査の実施に関する事務	登録
経済産業省 国土交通省 環境省	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法 律第26条 ※	(財)日本自動車輸送技術協会 (社)日本建設機械化協会	・特定特殊自動車が技術基準に適合するかどうかの検査の実施に関する事務	登録

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(資金援助)】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
農林水産省	食品流通構造改善促進法第11条第1項	(財)食品流通構造改善促進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改善事業等に必要資金の借入れに係る債務保証 ・構造改善事業等への参加 ・施設整備 ・構造改善事業等を行う者に対する資金のあっせん ・地域食品の流通及び消費の増進 ・食品製造業者等に対する研修 ・食品流通に関する情報提供 ・食品流通に関する調査研究 ・食品流通部門の構造改善を促進するために必要な照会、相談、その他援助 	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・費用負担 ・資金融通 ・調査の助成 ・資金貸付 ・土地取得管理譲渡 ・費用支援債務保証その他業務 	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の12	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対する助言、指導 ・情報の収集、提供 ・研修 ・啓発活動及び広報活動 ・都道府県に対し、不適正に処分された産業廃棄物の撤去、資金のええんその他の協力、附帯業務 	指定
金融庁 農林水産省	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第32条第1項 ※	(社)ジェイエイバンク支援協会	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な農協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な農協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な農協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な農協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な農協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な農協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する債務保証 ・附帯業務 	指定
		(社)ジェイエフマリンバンク支援協会	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な漁協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な漁協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な漁協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な漁協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な漁協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な漁協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する債務保証 ・附帯業務 	
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第105条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模製造業者からの委託を受けて行う再資源化等 ・義務者不存在車等に係る特定再資源化等物品の再資源化等 ・離島地域の市町村が講じる措置に対する資金協力 ・不法投棄車等の処理を行う地方公共団体への資金協力 ・地方公共団体が措置措置命令を経て撤去した解体自動車等の再資源化等 ・引取りを求められた解体自動車・使用済自動車等(上記5以外のもの)の再資源化等 ・使用自動車等の引取り・引渡し・再資源化等に関する調査・普及啓発 ・使用済自動車等の引取り・引渡し・再資源等に関する照会への対応・処理 	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(助成金交付)】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
総務省	電波法第71条の3	(社)電波産業会	・電波法第71条の2に規定する特定周波数変更対策業務として、周波数又は空中線電力の変更に係る無線設備の変更をしようとする免許人その他の無線設備の設置者に対し、当該工事に要する費用に充てるための給付金の支給その他の必要な援助	指定
総務省	電波法第71条の3の2第1項	(社)電波産業会	・無線局の周波数の指定の変更等をしようとする免許人に対して、当該免許人に通常生ずる費用として特定周波数変更対策業務及び特定周波数終了対策業務に関する規則(平成13年総務省令第104号)第27条で定めるものに充てる給付金を支給する業務	登録
総務省	電気通信事業法第106条	(社)電気通信事業者協会	・適格電気通信事業者に対する交付金の交付及び当該交付金の交付に要する費用に充てるための接続電気通信事業者等に対する負担金の徴収並びにこれに附帯する業務	指定
厚生労働省	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第25条第1項	(財)21世紀職業財団	・情報及び資料の収集、提供 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条	(財)21世紀職業財団	・調査研究 ・情報・資料の収集、提供 ・事業主等に対する相談その他の援助 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条	(財)介護労働安定センター	・情報・資料の収集、提供 ・事業主に対する援助 ・給付金支給 ・調査研究 ・相談等 ・教育訓練 ・その他の必要な業務	指定
農林水産省	農業経営基盤強化促進法第11条の2	(社)全国農地保有合理化協会	・債務保証 ・資金貸付 ・助成 ・啓発普及 ・調査研究・研修 ・附帯業務	指定
農林水産省	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律第13条	(社)国土緑化推進機構	・寄附金の管理 ・交付金交付 ・森林整備等(助成) ・連絡、調整 ・助言、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・調査、研究 ・附帯業務	指定
農林水産省	果樹農業振興特別措置法第4条の4	(財)中央果実生産出荷安定基金協会	・県基金協会が生産者に補給金を交付する事業等に対する補助、指導、助言	指定
経済産業省	航空機工業振興法第5条、第13条	(財)航空機国際共同開発促進基金	・開発費助成、利子補給	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	・費用負担 ・資金融通 ・調査の助成 ・資金貸付 ・土地取得管理譲渡 ・費用支援債務保証その他業務	指定
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第82条	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	・費用助成 ・情報・資料の収集、整理、提供 ・調査、研究 ・研修 ・連絡調整 ・相談、助言 ・苦情処理	指定
環境省	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第16条	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・特定施設の整備事業に必要な資金の借入れに係る債務保証 ・産業廃棄物の処理に関する技術開発又は起業化に必要な資金に対する助成金の交付 ・産業廃棄物の処理に関する情報・資料の収集、提供 ・産業廃棄物の処理に関する調査研究 ・産業廃棄物の処理に関し、処理業者に対する研修、指導	指定
環境省	土壌汚染対策法第20条	(財)日本環境協会	・土壌汚染の除去等を行う者等に助成を行う都道府県等に対する助成金の交付 ・汚染の除去等の措置等について、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言 ・土壌の特定有害物質による汚染が人の健康に及ぼす影響に関し、知識の普及、国民の理解の増進 ・附帯業務	指定
文部科学省 国土交通省	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律第7条 ※	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	・アイヌ文化の継承者の育成、アイヌ文化の振興 ・アイヌの伝統等に関する広報活動、その他の普及啓発 ・アイヌ文化の振興等に資する調査研究 ・調査研究を行うものに対する助言、助成その他の援助 ・その他アイヌ文化の振興等を図るために必要な業務	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(貸付)】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	勤労者財産形成促進法第6条第4項第1号二 勤労者財産形成促進法施行令第14条の5	(未指定)	・資金貸付 ・その他業務	指定
厚生労働省	勤労者財産形成促進法第9条第3項 勤労者財産形成促進法施行規則第24条	財形住宅金融(株)	・住宅資金貸付	指定
農林水産省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律 第8条第1項	(社)米穀安定供給確保支援機構	・集荷円滑化事業 ・債務保証事業 ・附帯業務	指定
農林水産省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律 施行令第16条第1項第2号	(社)国際農林業協働協会	・政府間合意に基づき被援助国への政府米の貸付け ・被援助国からの償還時に貸付時との差額を補填して国に償還 ・将来発生する財政負担の平準化のために造成した基金の運用管理	指定
農林水産省	農業経営基盤強化促進法第11条の2	(社)全国農地保有合理化協会	・債務保証 ・資金貸付 ・助成 ・啓発普及 ・調査研究・研修 ・附帯業務	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3 条	(財)民間都市開発推進機構	・費用負担 ・資金融通 ・調査の助成 ・資金貸付 ・土地取得管理譲渡 ・費用支援債務保証その他業務	指定
金融庁 農林水産省	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第3 2条第1項 ※	(社)ジェイエイバンク支援協会 (社)ジェイエフマリンバンク支援協会	・支援が必要な農協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な農協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な農協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な農協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な農協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な農協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する 債務保証 ・附帯業務 ・支援が必要な漁協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な漁協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な漁協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な漁協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な漁協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な漁協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する 債務保証 ・附帯業務	指定
農林水産省 経済産業省	商品取引所法第293条 ※	委託者保護会員制法人 日本商品委託者保護基金	・一般委託者に対する補償対象債権の支払い ・一般委託者債務の迅速な弁済に必要な資金の貸付 ・保全対象財産の預託の受入れ及び管理 ・一般委託者債務の迅速な弁済に資するための業務 ・一般委託者の債権の保全のための裁判上又は裁判外の行為 ・委託者保護資金に充てるための負担金の徴収及び管理 ・以上に掲げる業務に附帯する業務	登録

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(債務保証)】

府省名	根拠法令名	法人名	事務・事業	指定等の形態
農林水産省	食品流通構造改善促進法第11条第1項	(財)食品流通構造改善促進機構	・構造改善事業等に必要な資金の借入れに係る債務保証 ・構造改善事業等への参加 ・施設整備 ・構造改善事業等を行う者に対する資金のあっせん ・地域食品の流通及び消費の増進 ・食品製造業者等に対する研修 ・食品流通に関する情報提供 ・食品流通に関する調査研究 ・食品流通部門の構造改善を促進するために必要な照会、相談、その他援助	指定
農林水産省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第8条第1項	(社)米穀安定供給確保支援機構	・集荷円滑化事業 ・債務保証事業 ・附帯業務	指定
農林水産省	農業経営基盤強化促進法第11条の2	(社)全国農地保有合理化協会	・債務保証 ・資金貸付 ・助成 ・啓発普及 ・調査研究・研修 ・附帯業務	指定
農林水産省	木材の安定供給の確保に関する特別措置法第17条第1項	(財)日本木材総合情報センター	・債務保証 ・情報の提供、需給の開拓 ・連絡調整、助言・指導等	指定
経済産業省	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律第13条	(社)日本ゴルフ場事業協会	・会員制事業者に対する指導、勧告等 ・会員等からの苦情解決 ・預託金等に係る会員制事業者の債務の保証 ・会員制事業に関する広報 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	・費用負担 ・資金融通 ・調査の助成 ・資金貸付 ・土地取得管理譲渡 ・費用支援債務保証その他業務	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第95条	(社)高層住宅管理業協会	・指導、勧告等 ・苦情解決 ・調査、研究 ・研修 ・債務保証業務	指定
国土交通省	高齢者の居住の安定確保に関する法律第78条	(財)高齢者住宅財団	・登録住宅に係る家賃債務保証 ・死亡時一括償還方法によるバリアフリー改良費用の貸付けに係る債務保証 ・情報及び資料の収集、整理及び提供 ・調査及び研究 ・附帯業務	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第41条	全国不動産信用保証(株) 不動産信用保証(株) 東京不動産信用保証(株) 住宅産業信用保証(株) 西日本住宅産業信用保証(株)	・手付金等保証事業	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第63条の3	全国不動産信用保証(株) 不動産信用保証(株) 東京不動産信用保証(株) 住宅産業信用保証(株) 西日本住宅産業信用保証(株)	・手付金等保管事業	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第64条の2	(社)全国宅地建物取引業保証協会 (社)不動産保証協会	・苦情解決 ・研修 ・弁済 ・一般保証業務及び手付金等保管事業	指定
国土交通省	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条	(財)日本建築防災協会	・債務保証 ・情報及び資料の収集、整理及び提供 ・調査及び研究 ・附帯業務	指定
環境省	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第16条	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・特定施設の整備事業に必要な資金の借入れに係る債務保証 ・産業廃棄物の処理に関する技術開発又は起業化に必要な資金に対する助成金の交付 ・産業廃棄物の処理に関する情報・資料の収集、提供 ・産業廃棄物の処理に関する調査研究 ・産業廃棄物の処理に関し、処理業者に対する研修、指導	指定
金融庁 農林水産省	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第32条第1項 ※	(社)ジェイエイバンク支援協会 (社)ジェイエフマリンバンク支援協会	・支援が必要な農協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な農協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な農協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な農協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な農協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な農協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する債務保証 ・附帯業務 ・支援が必要な漁協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な漁協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な漁協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な漁協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な漁協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な漁協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する債務保証 ・附帯業務	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(債務弁済)】

府省名	根拠法令名	法人名	事務・事業	指定等の形態
農林水産省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律 施行令第16条第1項第2号	(社)国際農林業協働協会	<ul style="list-style-type: none"> ・政府間合意に基づき被援助国への政府米の貸付け ・被援助国からの償還時に貸付時との差額を補填して国に償還 ・将来発生する財政負担の平準化のために造成した基金の運用管理 	指定
国土交通省	旅行業法第22条の2、第22条の3	(社)日本旅行業協会 (社)全国旅行業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情の解決 ・研修 ・弁済業務 ・指導 ・調査、研究、広報 	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第64条の2	(社)全国宅地建物取引業保証協会 (社)不動産保証協会	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情解決 ・研修 ・弁済 ・一般保証業務及び手付金等保管事業 	指定
農林水産省 経済産業省	商品取引所法第293条 ※	委託者保護会員制法人 日本商品委託者保護基金	<ul style="list-style-type: none"> ・一般委託者に対する補償対象債権の支払い ・一般委託者債務の迅速な弁済に必要な資金の貸付 ・保全対象財産の預託の受入れ及び管理 ・一般委託者債務の迅速な弁済に資するための業務 ・一般委託者の債権の保全のための裁判上又は裁判外の行為 ・委託者保護資金に充てるための負担金の徴収及び管理 ・以上に掲げる業務に附帯する業務 	登録

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(共済事業)】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
総務省	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第37条	(未指定)	・共済業務	指定
厚生労働省	勤労者財産形成促進法第6条第1項第2号 勤労者財産形成促進法施行令第5条	警察職員生活協同組合	・勤労者財産形成貯蓄契約等の相手方としての生命共済の事業	指定
環境省	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条第1項	(社)大日本猟友会	・狩猟事故に係る共済事業	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(資金管理)】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
農林水産省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令第16条第1項第2号	(社)国際農林業協働協会	<ul style="list-style-type: none"> ・政府間合意に基づき被援助国への政府米の貸付け ・被援助国からの償還時に貸付時との差額を補填して国に償還 ・将来発生する財政負担を平準化のために造成した基金の運用管理 	指定
農林水産省	緑の券金による森林整備等の推進に関する法律第13条	(社)国土緑化推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金の管理 ・交付金交付 ・森林整備等(助成) ・連絡、調整 ・助言、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・調査、研究 ・附帯業務 	指定
経済産業省	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第58条第2項、第75条第1項	(財)原子力環境整備促進・資金管理センター	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分積立金の管理 ・最終処分積立金の取戻しに関して、取り戻された最終処分積立金の額に相当する金額が確実に最終処分業務の実施に必要な費用に支出されることの確認 	指定
経済産業省	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律第5条第2項、第10条第1項	(財)原子力環境整備促進・資金管理センター	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料再処理等積立金の管理 ・使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関して、取り戻された使用済燃料再処理等積立金の額に相当する金額が確実に再処理等に要する費用に支出されることの確認 	指定
農林水産省 経済産業省	商品取引所法第293条 ※	委託者保護会員制法人 日本商品委託者保護基金	<ul style="list-style-type: none"> ・一般委託者に対する補償対象債権の支払い ・一般委託者債務の迅速な弁済に必要な資金の貸付 ・保全対象財産の預託の受入れ及び管理 ・一般委託者債務の迅速な弁済に資するための業務 ・一般委託者の債権の保全のための裁判上又は裁判外の行為 ・委託者保護資金に充てるための負担金の徴収及び管理 ・以上に掲げる業務に附帯する業務 	登録

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【助成(その他)】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
内閣府	被災者生活再建支援法第6条第1項	(財)都道府県会館	・都道府県が支給する被災者生活再建支援金相当額を都道府県に交付すること ・都道府県の委託による被災者生活再建支援金を被災した世帯に支給すること ・支援金支給に附帯する業務	指定
総務省	電波法第71条の3	(社)電波産業会	・電波法第71条の2に規定する特定周波数変更対策業務として、周波数又は空中線電力の変更に係る無線設備の変更をしようとする免許人その他の無線設備の設置者に対し、当該工事に要する費用に充てるための給付金の支給その他の必要な援助	指定
厚生労働省	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条	(財)テクノエイド協会	・助成 ・情報の収集、提供等 ・福祉用具の効果の評価 ・情報の提供等 ・附帯事業	指定
厚生労働省	老人福祉法第28条の2	(財)長寿社会開発センター	・啓発普及 ・老人健康保持事業の実施 ・老人健康保持事業者に対する援助 ・調査研究 ・研修 ・助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	社会福祉法第102条	社会福祉法人福利厚生センター	・啓発活動 ・調査研究 ・福利厚生増進 ・連絡、助成 ・その他必要な業務	指定
農林水産省	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律第13条	(社)国土緑化推進機構	・寄附金の管理 ・交付金交付 ・森林整備等(助成) ・連絡、調整 ・助言、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・調査、研究 ・附帯業務	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	・費用負担 ・資金融通 ・調査の助成 ・資金貸付 ・土地取得管理譲渡 ・費用支援債務保証その他業務	指定
環境省	地球温暖化対策の推進に関する法律第25条	(財)日本環境協会	・地球温暖化対策の重要性等に関する啓発・広報活動並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間団体の活動支援 ・日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を促進する方策の調査研究 ・地球温暖化及び地球温暖化対策に関する調査研究、情報・資料収集、分析、提供 ・温室効果ガスの排出がされる製品について、当該排出量に関する情報の収集、提供 ・都道府県センターの事業について連絡調整 ・都道府県センターの事業にこれに従事する者に対する研修並びに都道府県センターに対する指導、援助 ・附帯事業	指定
金融庁 農林水産省	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第32条第1項 ※	(社)ジェイエイバンク支援協会 (社)ジェイエフマリンバンク支援協会	・支援が必要な農協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な農協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な農協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な農協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な農協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な農協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する債務保証 ・附帯業務 ・支援が必要な漁協等に対する優先出資引受け ・支援が必要な漁協等に対する劣後ローン貸付け ・支援が必要な漁協等に対する金銭贈与 ・支援が必要な漁協等に対する資金の貸付け及び預入れ ・支援が必要な漁協等の債務についての損害担保 ・支援が必要な漁協等の債務保証 ・信用事業の再編に必要な資金の貸付を行う金融機関に対する利子補給金交付 ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社に対する資金の貸付け ・信用事業の再編に伴い債権を譲り受ける債権回収会社が行う資金の借入れに対する債務保証 ・附帯業務	指定
農林水産省 経済産業省	商品取引所法第293条 ※	委託者保護会員制法人 日本商品委託者保護基金	・一般委託者に対する補償対象債権の支払い ・一般委託者債務の迅速な弁済に必要な資金の貸付 ・保全対象財産の預託の受入れ及び管理 ・一般委託者債務の迅速な弁済に資するための業務 ・一般委託者の債権の保全のための裁判上又は裁判外の行為 ・委託者保護資金に充てるための負担金の徴収及び管理 ・以上に掲げる業務に附帯する業務	登録

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【調査研究】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
内閣府等	個人情報の保護に関する法律第37条 (認定は、当該認定個人情報保護団体の対象事業者が行う事業を所管する府省等が行う。)	(社)生命保険協会 (社)日本損害保険協会 有限責任中間法人外国損害保険協会 全国銀行個人情報保護協議会 (社)信託協会 (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 全国信用情報センター連合会 消費者信用個人情報保護協会 (財)放送セキュリティセンター (財)日本データ通信協会 (財)日本情報処理開発協会 日本製薬団体連合会 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 (社)全日本病院協会 (社)日本病院会 特定非営利活動法人医療ネットワーク支援セン 特定非営利活動法人患者の権利オンブズマン 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会 特定非営利活動法人日本手技療法協会 (社)全日本ギフト用品協会 (社)東京グラフィックサービス工業会 (社)日本専門店協会 JEICA個人情報保護協会 クレジット個人情報保護推進協議会 特定非営利活動法人日本個人・医療情報管理 (社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント 結婚情報サービス協議会 大阪毎日新聞販売店事業共同組合 全国こころの会葬祭事業協同組合 長野県個人情報保護協会 (社)日本自動車販売協会連合会 (社)全国自動車標板協議会	・業務の対象となる個人情報取扱事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の処理 ・個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての対象事業者に対する情報の提供 ・その他、対象事業者の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務	認定
警察庁	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第40条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・風俗環境に関する苦情の処理に係る業務を担当する者等に対する研修 ・風営法に違反する行為を防止するための啓発活動 ・少年の健全な育成に及ぼす風俗環境の影響に関する調査研究 ・都道府県風俗環境浄化協会の事業に関する連絡調整 ・附帯事業	指定
警察庁	道路交通法第108条の13	(財)交通事故総合分析センター	・交通事故に係る事項についての調査 ・交通事故に係る情報又は資料の分析 ・交通事故一般に関する情報・資料の収集、分析、調査研究 ・調査研究の成果の提供 ・外国の調査研究機関との情報交換 ・附帯事業	指定
警察庁	道路交通法第108条の32第1項	(財)全日本交通安全協会	・交通事故に関する相談に応ずる業務を担当する者等に対する研修の実施 ・交通事故防止等に関する広報活動、啓発活動 ・運転適性指導等に関する調査研究 ・道路を通行する者に対する交通安全教育を行う者の資質の向上に必要とされる技能及び知識に関する研修 ・都道府県交通安全活動推進センターの事業についての連絡調整	指定
警察庁	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・国民、企業等に対するパンフレットの配付、ポスターの作成、集会の実施等の広報活動 ・都道府県暴力追放運動推進センターの暴力追放相談員等に対する研修 ・暴力団が市民生活や企業活動に与える影響の調査研究 ・都道府県暴力追放運動推進センターの事業について連絡調整 ・暴力追放運動の推進に功勞のあったボランティアの個人や団体に対する表彰	指定
金融庁	抵当証券業の規制等に関する法律第27条第1項	(財)抵当証券保管機構	・抵当証券業者の販売に係る抵当証券の保管に関すること。 ・抵当証券保管機構の保管に係る抵当証券に記載された債権の元本及び利息の弁済の受領に関すること。 ・抵当証券に関する取引の健全な発展を図るための調査及び研究を行うこと。	指定
金融庁	保険業法第122条の2第1項	(社)日本アクチュアリー会	・保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成及び研修を行うこと。 ・保険数理に関し、必要な調査研究を行い、統計を作成し、資料を収集し、又は情報の提供を行うこと。 ・第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準その他の保険数理に関する事項に係る業務であって、内閣総理大臣から委託を受けたものを行うこと。 ・前三号に掲げる業務に附帯する業務	指定
総務省	電波法第102条の17第1項	(社)電波産業会	・通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究 ・通信・放送分野における電波の利用に関する照会、相談 ・通信・放送分野における有効かつ適正な電波の利用に関する情報収集、提供、啓発 ・附帯業務	指定
総務省	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第14条	(財)日本データ通信協会	・指導・助言 ・調査 ・情報・資料の収集、提供	登録
財務省	塩事業法第21条第1項	(財)塩事業センター	・生活用に使用される塩(以下「生活用塩」という。)の供給を行うこと ・塩の備蓄を行うこと ・生活用塩の供給を行うほか、緊急時において、財務大臣の命令に基づき、塩の供給を行うこと ・塩産業の効率化を促進するために塩の製造又は販売の事業を行う者に対し、必要な助言、指導その他の援助を行うこと。 ・塩の製造、輸入及び流通に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること ・塩の製造、輸入及び流通に関する調査研究を行うこと ・塩の品質に関する検査を行うこと	指定
文部科学省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の10	(財)核物質管理センター	(1)以下の情報の整理 ①国際規制物資の在庫量の確認の実施及び受払いに関する計画に関する情報 ②国際規制物資の在庫及びその増減の状況に関する情報 ③国際原子力機関が行う封印の検認その他の方法による国際規制物資の移動の監視、記録の確認及び国際規制物資の計量の結果に関する情報 (2)国際規制物資情報に関する解析	指定
文部科学省	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律第8条	(財)高輝度光科学研究センター	・施設利用研究を行う者の選定及びこれに附帯する業務 ・施設利用研究の実施に関し、情報の提供、相談その他の援助	登録

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条	(財)テクノエイド協会	・助成 ・情報の収集、提供等 ・福祉用具の効果の評価 ・情報の提供等 ・附帯事業	指定
厚生労働省	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条	(財)21世紀職業財団	・調査研究 ・情報・資料の収集、提供 ・事業主等に対する相談その他の援助 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条	(財)介護労働安定センター	・情報・資料の収集、提供 ・事業主に対する援助 ・給付金支給 ・調査研究 ・相談等 ・教育訓練 ・その他の必要な業務	指定
厚生労働省	老人福祉法第28条の2	(財)長寿社会開発センター	・啓発普及 ・老人健康保持事業の実施 ・老人健康保持事業者に対する援助 ・調査研究 ・研修 ・助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の9	(財)全国生活衛生営業指導センター	・生活衛生営業全般の情報提供、調査研究等 ・都道府県指導センターの事業の連絡調整、指導 ・生活衛生同業組合連合会相互の連絡調整、指導 ・標準営業約款の作成 ・都道府県指導センターの経営相談員等の養成 ・技術的指導 ・附帯事業	指定
厚生労働省	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2	(未指定)	・啓発、広報 ・研究開発 ・研究開発成果の提供 ・研修 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	社会福祉法第99条	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター	・啓発活動 ・調査研究 ・研修 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	社会福祉法第102条	社会福祉法人福利厚生センター	・啓発活動 ・調査研究 ・福利厚生増進 ・連絡、助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	港湾労働法第28条第1項	(財)港湾労働安定協会	・相談等 ・訓練 ・情報の収集、整理、提供 ・派遣契約のあっせん ・調査研究 ・研修 ・その他の業務	指定
厚生労働省	看護師等の人材確保の促進に関する法律第20条	(社)日本看護協会	・啓発 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他の必要な業務	指定
農林水産省	国有林野の管理経営に関する法律第6条の5	(財)林野弘済会 (社)日本森林技術協会	・調査 ・表示	指定
農林水産省	食品流通構造改善促進法第11条第1項	(財)食品流通構造改善促進機構	・構造改善事業等に必要な資金の借入れに係る債務保証 ・構造改善事業等への参加 ・施設整備 ・構造改善事業等を行う者に対する資金のあっせん ・地域食品の流通及び消費の増進 ・食品製造業者等に対する研修 ・食品流通に関する情報提供 ・食品流通に関する調査研究 ・食品流通部門の構造改善を促進するために必要な照会、相談、その他援助	指定
農林水産省	農業経営基盤強化促進法第11条の2	(社)全国農地保有合理化協会	・債務保証 ・資金貸付 ・助成 ・啓発普及 ・調査研究・研修 ・附帯業務	指定
農林水産省	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律第13条	(社)国土緑化推進機構	・寄附金の管理 ・交付金交付 ・森林整備等(助成) ・連絡、調整 ・助言、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・調査、研究 ・附帯業務	指定
経済産業省	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第36条	(財)工業所有権協力センター (社)化学情報協会 テクノサーチ(株) (株)技術トランスファーサービス (株)先進知財総合研究所 パテントオンラインサーチ(株)	・特許審査に必要な調査	登録
経済産業省	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第39条の2	(未登録)	・特に登録を受けた登録調査機関(特定登録調査機関)が行う先行技術調査	登録

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
経済産業省	電気事業法第93条第1項 送配電等業務支援機関に関する省令第1条	有限責任中間法人電力系統利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> 送配電等業務の実施に係る基本的な指針の策定 送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な電気事業者に対する指導、勧告等 送配電等業務についての電気事業者からの苦情処理 送配電等業務に関する情報提供及び連絡調整 送配電等業務の円滑な実施を支援するための調査研究 送配電等業務の円滑な実施を支援するための広報活動 会社間連系線の整備に関する計画に係る調整のための情報及び便宜の提供 送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な構成員(電気事業者を除く。)に対する指導、勧告等 送配電等業務についての構成員(電気事業者を除く。)からの苦情処理 	指定
国土交通省	気象業務法第24条の28	(財)気象業務支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 情報の提供 調査、研究 相談等 研修 その他必要な業務 	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第91条	(財)マンション管理センター	<ul style="list-style-type: none"> 情報・資料の収集、整理、提供 技術的支援 講習 指導、助言 調査、研究 啓発活動、広報活動 その他業務 	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第95条	(社)高層住宅管理業協会	<ul style="list-style-type: none"> 指導、勧告等 苦情解決 調査、研究 研修 債務保証業務 	指定
国土交通省	高齢者の居住の安定確保に関する法律第78条	(財)高齢者住宅財団	<ul style="list-style-type: none"> 登録住宅に係る家賃債務保証 死亡時一括償還方法によるバリアフリー改良費用の貸付けに係る債務保証 情報及び資料の収集、整理及び提供 調査及び研究 附帯業務 	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第34条の2	(財)東日本不動産流通機構 (社)中部圏不動産流通機構 (社)近畿圏不動産流通機構 (社)西日本不動産流通機構	<ul style="list-style-type: none"> 登録 情報提供 統計の作成その他取引の適正化及び流通の円滑化を図るための必要な業務 	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担 資金融通 調査の助成 資金貸付 土地取得管理譲渡 費用支援債務保証その他業務 	指定
国土交通省	旅行業法第22条の2、第22条の3	(社)日本旅行業協会 (社)全国旅行業協会	<ul style="list-style-type: none"> 苦情の解決 研修 弁済業務 指導 調査、研究、広報 	指定
国土交通省	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条	(財)日本建築防災協会	<ul style="list-style-type: none"> 債務保証 情報及び資料の収集、整理及び提供 調査及び研究 附帯業務 	指定
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第82条	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 費用助成 情報・資料の収集、整理、提供 調査、研究 研修 連絡調整 相談、助言 苦情処理 	指定
環境省	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第16条	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設の整備事業に必要な資金の借入れに係る債務保証 産業廃棄物の処理に関する技術開発又は起業化に必要な資金に対する助成金の交付 産業廃棄物の処理に関する情報・資料の収集、提供 産業廃棄物の処理に関する調査研究 産業廃棄物の処理に関し、処理業者に対する研修、指導 	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の12	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対する助言、指導 情報の収集、提供 研修 啓発活動及び広報活動 都道府県に対し、不適正に処分された産業廃棄物の撤去、資金のええんその他の協力、附帯業務 	指定
厚生労働省 農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第13条 ※	(社)日本食肉加工協会 (社)日本缶詰協会 (社)日本炊飯協会 (社)大日本水産会 (財)日本乳業技術協会 全国味噌工業協同組合連合会 全国醤油工業協同組合連合会 (社)日本冷凍食品協会 (社)日本給食サービス協会 (社)日本惣菜協会 (社)日本弁当サービス協会 (財)日本食品油脂検査協会 (財)日本食品分析センター (社)全国清涼飲料工業会 (財)全国調味料・野菜飲料検査協会 (社)日本ソース工業会 全国菓子工業組合連合会 全国乾麺協同組合連合会 (社)日本パン工業会 全日本漬物協同組合連合会 全国製麺協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> 製造過程の管理の高度化に関する基準(高度化基準)の作成 試験研究に関する計画(試験研究計画)の作成 製造過程の管理の高度化に関する計画(高度化計画)の認定 	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
警察庁 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	特定商取引に関する法律第61条 ※	(財)日本産業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・国への申出に対する指導、助言 ・調査 ・特定商取引に関する情報・資料の収集、提供 ・特定商取引に関する苦情処理の業務又は相談に係る業務の人材養成 	指定
総務省 経済産業省	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律第14条第1項 ※	(財)日本適合性認定協会	<ul style="list-style-type: none"> ・調査 	指定
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第105条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模製造業者からの委託を受けて行う再資源化等 ・義務者不存在車等に係る特定再資源化等物品の再資源化等 ・離島地域の市町村が講じる措置に対する資金協力 ・不法投棄車等の処理を行う地方公共団体への資金協力 ・地方公共団体が措置措置命令を経て撤去した解体自動車等の再資源化等 ・引取りを求められた解体自動車・使用済自動車等(上記5以外のもの)の再資源化等 ・使用済自動車等の引取り・引渡し・再資源化等に関する調査・普及啓発 ・使用済自動車等の引取り・引渡し・再資源等に関する照会への対応・処理 	指定
経済産業省 環境省	特定家庭用機器再商品化法第32条 ※	(財)家電製品協会	<ul style="list-style-type: none"> ・特定製造業者等の委託による、特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に必要となる行為 ・製造業者等が確知できない特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に必要となる行為 ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等をすべき者への引き渡し ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に関する調査、普及・啓発 ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に関し、排出者、市町村等の照会対応、処理 	指定
総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第8条、9条 ※	(財)地域伝統芸能活用センター	<ul style="list-style-type: none"> ・計画活用行事等の情報の収集 ・実施主体への情報の提供 ・計画活用行事等の実施に関し、助言、指導、資金の支給 ・独立行政法人国際観光振興機構に対する情報の提供 ・催しの実施、調査、研究、広報 	指定
文部科学省 国土交通省	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律第7条 ※	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ文化の継承者の育成、アイヌ文化の振興 ・アイヌの伝統等に関する広報活動、その他の普及啓発 ・アイヌ文化の振興等に資する調査研究 ・調査研究を行うものに対する助言、助成その他の援助 ・その他アイヌ文化の振興等を図るために必要な業務 	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【促進啓発】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
警察庁	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第40条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・風俗環境に関する苦情の処理に係る業務を担当する者等に対する研修 ・風営法に違反する行為を防止するための啓発活動 ・少年の健全な育成に及ぼす風俗環境の影響に関する調査研究 ・都道府県風俗環境浄化協会の事業に関する連絡調整 ・附带事業	指定
警察庁	道路交通法第108条の32第1項	(財)全日本交通安全協会	・交通事故に関する相談に応ずる業務を担当する者等に対する研修の実施 ・交通事故防止等に関する広報活動、啓発活動 ・運転適性指導等に関する調査研究 ・道路を通行する者に対する交通安全教育を行う者の資質の向上に必要とされる技能及び知識に関する研修 ・都道府県交通安全活動推進センターの事業についての連絡調整	指定
警察庁	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・国民、企業等に対するパンフレットの配付、ポスターの作成、集会の実施等の広報活動 ・都道府県暴力追放運動推進センターの暴力追放相談員等に対する研修 ・暴力団が市民生活や企業活動に与える影響の調査研究 ・都道府県暴力追放運動推進センターの事業について連絡調整 ・暴力追放運動の推進に功労のあったボランティアの個人や団体に対する表彰	指定
総務省	電波法第102条の17第1項	(社)電波産業会	・通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究 ・通信・放送分野における電波の利用に関する照会、相談 ・通信・放送分野における有効かつ適正な電波の利用に関する情報収集、提供、啓発 ・附带業務	指定
総務省	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第14条	(財)日本データ通信協会	・指導・助言 ・調査 ・情報・資料の収集、提供	登録
文部科学省	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律第8条	(財)高輝度光科学研究センター	・施設利用研究を行う者の選定及びこれに附帯する業務 ・施設利用研究の実施に関し、情報の提供、相談その他の援助	登録
厚生労働省	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条	(財)テクノイド協会	・助成 ・情報の収集、提供等 ・福祉用具の効果の評価 ・情報の提供等 ・附带事業	指定
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条	(社)全国シルバー人材センター事業協会	・啓発活動 ・研修 ・連絡調整、指導等 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条	(財)21世紀職業財団	・調査研究 ・情報・資料の収集、提供 ・事業主等に対する相談その他の援助 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条	(財)介護労働安定センター	・情報・資料の収集、提供 ・事業主に対する援助 ・給付金支給 ・調査研究 ・相談等 ・教育訓練 ・その他の必要な業務	指定
厚生労働省	次世代育成対策推進法第20条	東京商工会議所(1)、各県中小企業団体中央会(36)他(30)67法人	・事業主に対する講習会 ・一般事業主行動計画の策定・実施に関する相談 ・広報・啓発	指定
厚生労働省	老人福祉法第28条の2	(財)長寿社会開発センター	・啓発普及 ・老人健康保持事業の実施 ・老人健康保持事業者に対する援助 ・調査研究 ・研修 ・助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2	(未指定)	・啓発、広報 ・研究開発 ・研究開発成果の提供 ・研修 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	社会福祉法第99条	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター	・啓発活動 ・調査研究 ・研修 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	社会福祉法第102条	社会福祉法人福利厚生センター	・啓発活動 ・調査研究 ・福利厚生増進 ・連絡、助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	港湾労働法第28条第1項	(財)港湾労働安定協会	・相談等 ・訓練 ・情報の収集、整理、提供 ・派遣契約のあっせん ・調査研究 ・研修 ・その他の業務	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	看護師等の人材確保の促進に関する法律第20条	(社)日本看護協会	・啓発 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他の必要な業務	指定
農林水産省	農業経営基盤強化促進法第11条の2	(社)全国農地保有合理化協会	・債務保証 ・資金貸付 ・助成 ・啓発普及 ・調査研究・研修 ・附帯業務	指定
経済産業省	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律第13条	(社)日本ゴルフ場事業協会	・会員制事業者に対する指導、勧告等 ・会員等からの苦情解決 ・預託金等に係る会員制事業者の債務の保証 ・会員制事業に関する広報 ・その他必要な業務	指定
経済産業省	電気事業法第93条第1項 送配電等業務支援機関に関する省令第1条	有限責任中間法人電力系統利用協議会	・送配電等業務の実施に係る基本的な指針の策定 ・送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な電気事業者に対する指導、勧告等 ・送配電等業務についての電気事業者からの苦情処理 ・送配電等業務に関する情報提供及び連絡調整 ・送配電等業務の円滑な実施を支援するための調査研究 ・送配電等業務の円滑な実施を支援するための広報活動 ・会社間連系線の整備に関する計画に係る調整のための情報及び便宜の提供 ・送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な構成員(電気事業者を除く。)に対する指導、勧告等 ・送配電等業務についての構成員(電気事業者を除く。)からの苦情処理	指定
国土交通省	気象業務法第24条の28	(財)気象業務支援センター	・情報の提供 ・調査、研究 ・相談等 ・研修 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第91条	(財)マンション管理センター	・情報・資料の収集、整理、提供 ・技術的支援 ・講習 ・指導、助言 ・調査、研究 ・啓発活動、広報活動 ・その他業務	指定
国土交通省	旅行業法第22条の2、第22条の3	(社)日本旅行業協会 (社)全国旅行業協会	・苦情の解決 ・研修 ・弁済業務 ・指導 ・調査、研究、広報	指定
国土交通省	貨物自動車運送事業法第43条	(社)全日本トラック協会	・指針策定 ・連絡調整、指導 ・研修 ・啓発、広報	指定
国土交通省	貨物自動車運送事業法第38条	(社)東京都トラック協会 (他46法人)	・指導 ・啓発、広報 ・苦情処理 ・国への協力	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の12	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・事業者に対する助言、指導 ・情報の収集、提供 ・研修 ・啓発活動及び広報活動 ・都道府県に対し、不適正に処分された産業廃棄物の撤去、資金の出入りその他の協力、附帯業務	指定
環境省	土壌汚染対策法第20条	(財)日本環境協会	・土壌汚染の除去等を行う者等に助成を行う都道府県等に対する助成金の交付 ・汚染の除去等の措置等について、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言 ・土壌の特定有害物質による汚染が人の健康に及ぼす影響に関し、知識の普及、国民の理解の増進 ・附帯業務	指定
環境省	地球温暖化対策の推進に関する法律第25条	(財)日本環境協会	・地球温暖化対策の重要性等に関する啓発・広報活動並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間団体の活動支援 ・日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を促進する方策の調査研究 ・地球温暖化及び地球温暖化対策に関する調査研究、情報・資料収集、分析、提供 ・温室効果ガスの排出がされる製品について、当該排出量に関する情報の収集、提供 ・都道府県センターの事業について連絡調整 ・都道府県センターの事業にこれに従事する者に対する研修並びに都道府県センターに対する指導、援助 ・附帯事業	指定
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第105条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	・小規模製造業者からの委託を受けて行う再資源化等 ・義務者不存在車等に係る特定再資源化等物品の再資源化等 ・離島地域の市町村が講じる措置に対する資金協力 ・不法投棄車等の処理を行う地方公共団体への資金協力 ・地方公共団体が措置措置命令を経て撤去した解体自動車等の再資源化等 ・引取りを求められた解体自動車・使用済自動車等(上記以外のもの)の再資源化等 ・使用自動車等の引取り・引渡し・再資源化等に関する調査・普及啓発 ・使用済自動車等の引取り・引渡し・再資源等に関する照会への対応・処理	指定
経済産業省 環境省	特定家庭用機器再商品化法第32条 ※	(財)家電製品協会	・特定製造業者等の委託による、特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に必要な行為 ・製造業者等が確知できない特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に必要な行為 ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等をすすべき者への引き渡し ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に関する調査、普及・啓発 ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に関し、排出者、市町村等の照会対応、処理	指定
総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第8条、9条 ※	(財)地域伝統芸能活用センター	・計画活用行事等の情報の収集 ・実施主体への情報の提供 ・計画活用行事等の実施に関し、助言、指導、資金の支給 ・独立行政法人国際観光振興機構に対する情報の提供 ・催しの実施、調査、研究、広報	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
文部科学省 国土交通省	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律第7条 ※	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	・アイヌ文化の継承者の育成、アイヌ文化の振興 ・アイヌの伝統等に関する広報活動、その他の普及啓発 ・アイヌ文化の振興等に資する調査研究 ・調査研究を行うものに対する助言、助成その他の援助 ・その他アイヌ文化の振興等を図るために必要な業務	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【指導助言】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
内閣府等	個人情報の保護に関する法律第37条 (認定は、当該認定個人情報保護団体の対象事業者が行う事業を所管する府省等が行う。)	(社)生命保険協会 (社)日本損害保険協会 有限責任中間法人外国損害保険協会 全国銀行個人情報保護協議会 (社)信託協会 (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 全国信用情報センター連合会 消費者信用個人情報保護協会 (財)放送セキュリティセンター (財)日本データ通信協会 (財)日本情報処理開発協会 日本製薬団体連合会 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 (社)全日本病院協会 (社)日本病院会 特定非営利活動法人医療ネットワーク支援セン 特定非営利活動法人患者の権利オンブズマン 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会 特定非営利活動法人日本手技療法協会 (社)全日本ギフト用品協会 (社)東京グラフィックサービス工業会 (社)日本専門店協会 JEICA個人情報保護協議会 クレジット個人情報保護推進協議会 特定非営利活動法人日本個人・医療情報管理 (社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント 結婚情報サービス協議会 大阪毎日新聞販売店事業共同組合 全国こころの会葬祭事業協同組合 長野県個人情報保護協会 (社)日本自動車販売協会連合会 (社)全国自動車標板協議会	・業務の対象となる個人情報取扱事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の処理 ・個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての対象事業者に対する情報の提供 ・その他、対象事業者の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務	認定
総務省	電波法第102条の17第1項	(社)電波産業会	・通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究 ・通信・放送分野における電波の利用に関する照会、相談 ・通信・放送分野における有効かつ適正な電波の利用に関する情報収集、提供、啓発 ・附帯業務	指定
総務省	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第14条	(財)日本データ通信協会	・指導・助言 ・調査 ・情報・資料の収集、提供	登録
財務省	塩事業法第21条第1項	(財)塩事業センター	・生活用に使用される塩(以下「生活用塩」という。)の供給を行うこと ・塩の備蓄を行うこと ・生活用塩の供給を行うほか、緊急時において、財務大臣の命令に基づき、塩の供給を行うこと ・塩産業の効率化を促進するために塩の製造又は販売の事業を行う者に対し、必要な助言、指導その他の援助を行うこと。 ・塩の製造、輸入及び流通に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること ・塩の製造、輸入及び流通に関する調査研究を行うこと ・塩の品質に関する検査を行うこと	指定
文部科学省	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律第8条	(財)高輝度光科学研究センター	・施設利用研究を行う者の選定及びこれに附帯する業務 ・施設利用研究の実施に関し、情報の提供、相談その他の援助	登録
厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6	(社)全国ビルメンテナンス協会 (社)全国建築物飲料水管理協会 (社)日本ベストコントロール協会	・登録業者の業務を適正に行うため必要な技術上の基準の設定 ・登録業者の求めに応じて行う業務指導 ・登録業者の従事者に対する技能研修 ・登録業者の従事者の福利厚生 ・附帯事業	指定
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号。以下、「改正法」という。)による改正前の高齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下、「旧高年齢法」という。)第32条第1項(但し、改正法により平成17年4月1日から指定制度自体廃止となっているが、改正法附則第3条で法施行時既に指定されている法人について、なお効力を有する旨規定。)	(社)福岡県高齢者能力活用センター (財)深川高齢者職業経験活用センター (財)武蔵野高齢者職業経験活用センター (社)キャリアセンター中国	・講習 ・相談、助言 ・無料職業紹介事業 ・一般労働者派遣事業等 ・その他必要な業務	指定 ※但し、今後新規の指定はなし
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条	(社)全国シルバー人材センター事業協会	・啓発活動 ・研修 ・連絡調整、指導等 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条	(財)介護労働安定センター	・情報・資料の収集、提供 ・事業主に対する援助 ・給付金支給 ・調査研究 ・相談等 ・教育訓練 ・その他の必要な業務	指定
厚生労働省	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の9	(財)全国生活衛生営業指導センター	・生活衛生営業全般の情報提供、調査研究等 ・都道府県指導センターの事業の連絡調整、指導 ・生活衛生同業組合連合会相互の連絡調整、指導 ・標準営業約款の作成 ・都道府県指導センターの経営相談員等の養成 ・技術的指導 ・附帯事業	指定
厚生労働省	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条	(財)21世紀職業財団	・調査研究 ・情報・資料の収集、提供 ・事業主等に対する相談その他の援助 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	社会福祉法第99条	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動 調査研究 研修 連絡調整、指導 情報・資料の収集、提供 その他必要な業務 	指定
厚生労働省	看護師等の人材確保の促進に関する法律第20条	(社)日本看護協会	<ul style="list-style-type: none"> 啓発 連絡調整、指導 情報・資料の収集、提供 その他の必要な業務 	指定
農林水産省	食品流通構造改善促進法第11条第1項	(財)食品流通構造改善促進機構	<ul style="list-style-type: none"> 構造改善事業等に必要な資金の借入れに係る債務保証 構造改善事業等への参加 施設整備 構造改善事業等を行う者に対する資金のあっせん 地域食品の流通及び消費の増進 食品製造業者等に対する研修 食品流通に関する情報提供 食品流通に関する調査研究 食品流通部門の構造改善を促進するために必要な照会、相談、その他援助 	指定
農林水産省	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律第13条	(社)国土緑化推進機構	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の管理 交付金交付 森林整備等(助成) 連絡、調整 助言、指導 情報・資料の収集、提供 調査、研究 附帯業務 	指定
農林水産省	木材の安定供給の確保に関する特別措置法第17条第1項	(財)日本木材総合情報センター	<ul style="list-style-type: none"> 債務保証 情報の提供、需給の開拓 連絡調整、助言・指導等 	指定
農林水産省	果樹農業振興特別措置法第4条の4	(財)中央果実生産出荷安定基金協会	<ul style="list-style-type: none"> 県基金協会が生産者に補給金を交付する事業等に対する補助、指導、助言 	指定
経済産業省	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律第13条	(社)日本ゴルフ場事業協会	<ul style="list-style-type: none"> 会員制事業者に対する指導、勧告等 会員等からの苦情解決 預託金等に係る会員制事業者の債務の保証 会員制事業に関する広報 その他必要な業務 	指定
経済産業省	電気事業法第93条第1項 送配電等業務支援機関に関する省令第1条	有限責任中間法人電力系統利用協議会	<ul style="list-style-type: none"> 送配電等業務の実施に係る基本的な指針の策定 送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な電気事業者に対する指導、勧告等 送配電等業務についての電気事業者からの苦情処理 送配電等業務に関する情報提供及び連絡調整 送配電等業務の円滑な実施を支援するための調査研究 送配電等業務の円滑な実施を支援するための広報活動 会社間連系線の整備に関する計画に係る調整のための情報及び便宜の提供 送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な構成員(電気事業者を除く。)に対する指導、勧告等 送配電等業務についての構成員(電気事業者を除く。)からの苦情処理 	指定
国土交通省	タクシー業務適正化特別措置法第34条	(財)東京タクシーセンター (財)大阪タクシーセンター	<ul style="list-style-type: none"> 指導 研修 苦情処理 共同施設の設置、運営 	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第91条	(財)マンション管理センター	<ul style="list-style-type: none"> 情報・資料の収集、整理、提供 技術的支援 講習 指導、助言 調査、研究 啓発活動、広報活動 その他業務 	指定
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第95条	(社)高層住宅管理業協会	<ul style="list-style-type: none"> 指導、勧告等 苦情解決 調査、研究 研修 債務保証業務 	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担 資金融通 調査の助成 資金貸付 土地取得管理譲渡 費用支援債務保証その他業務 	指定
国土交通省	旅行業法第22条の2、第22条の3	(社)日本旅行業協会 (社)全国旅行業協会	<ul style="list-style-type: none"> 苦情の解決 研修 弁済業務 指導 調査、研究、広報 	指定
国土交通省	貨物自動車運送事業法第43条	(社)全日本トラック協会	<ul style="list-style-type: none"> 指針策定 連絡調整、指導 研修 啓発、広報 	指定
国土交通省	建築士法第27条の2	(社)日本建築士事務所協会連合会	<ul style="list-style-type: none"> 指導、勧告等 苦情処理 研修 その他必要な業務 	指定
国土交通省	宅地建物取引業法第64条の2	(社)全国宅地建物取引業保証協会 (社)不動産保証協会	<ul style="list-style-type: none"> 苦情解決 研修 弁済 一般保証業務及び手付金等保管事業 	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
国土交通省	貨物自動車運送事業法第38条	(社)東京都トラック協会 (他46法人)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導 ・啓発、広報 ・苦情処理 ・国への協力 	指定
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第82条	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・費用助成 ・情報・資料の収集、整理、提供 ・調査、研究 ・研修 ・連絡調整 ・相談、助言 ・苦情処理 	指定
環境省	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第16条	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設の整備事業に必要な資金の借入れに係る債務保証 ・産業廃棄物の処理に関する技術開発又は起業化に必要な資金に対する助成金の交付 ・産業廃棄物の処理に関する情報・資料の収集、提供 ・産業廃棄物の処理に関する調査研究 ・産業廃棄物の処理に関し、処理業者に対する研修、指導 	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の12	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対する助言、指導 ・情報の収集、提供 ・研修 ・啓発活動及び広報活動 ・都道府県に対し、不適正に処分された産業廃棄物の撤去、資金のえんその他の協力、附帯業務 	指定
環境省	土壌汚染対策法第20条	(財)日本環境協会	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染の除去等を行う者等に助成を行う都道府県等に対する助成金の交付 ・汚染の除去等の措置等について、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言 ・土壌の特定有害物質による汚染が人の健康に及ぼす影響に関し、知識の普及、国民の理解の増進 ・附帯業務 	指定
警察庁 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	特定商取引に関する法律第61条 ※	(財)日本産業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・国への申出に対する指導、助言 ・調査 ・特定商取引に関する情報・資料の収集、提供 ・特定商取引に関する苦情処理の業務又は相談に係る業務の人材養成 	指定
総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第8条、9条 ※	(財)地域伝統芸能活用センター	<ul style="list-style-type: none"> ・計画活用行事等の情報の収集 ・実施主体への情報の提供 ・計画活用行事等の実施に関し、助言、指導、資金の支給 ・独立行政法人国際観光振興機構に対する情報の提供 ・催しの実施、調査、研究、広報 	指定

国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人一覧【その他】

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
内閣府	被災者生活再建支援法第6条第1項	(財)都道府県会館	・都道府県が支給する被災者生活再建支援金相当額を都道府県に交付すること ・都道府県の委託による被災者生活再建支援金を被災した世帯に支給すること ・支援金支給に附帯する業務	指定
内閣府等	個人情報の保護に関する法律第37条 (認定は、当該認定個人情報保護団体の対象事業者が行う事業を所管する府省等が行う。)	(社)生命保険協会 (社)日本損害保険協会 有限責任中間法人外国損害保険協会 全国銀行個人情報保護協議会 (社)信託協会 (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 全国信用情報センター連合会 消費者信用個人情報保護協会 (財)放送セキュリティセンター (財)日本データ通信協会 (財)日本情報処理開発協会 日本製菓団体連合会 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 (社)全日本病院協会 (社)日本病院会 特定非営利活動法人医療ネットワーク支援セン 特定非営利活動法人患者の権利オンプスマン 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会 特定非営利活動法人日本手技療法協会 (社)全日本ギフト用品協会 (社)東京グラフィックサービス工業会 (社)日本専門店協会 JEICA個人情報保護協会 クレジット個人情報保護推進協議会 特定非営利活動法人日本個人・医療情報管理 (社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント 結婚情報サービス協議会 大阪毎日新聞販売店事業共同組合 全国こころの会葬祭事業協同組合 長野県個人情報保護協会 (社)日本自動車販売協会連合会 (社)全国自動車標板協議会	・業務の対象となる個人情報取扱事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の処理 ・個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての対象事業者に対する情報の提供 ・その他、対象事業者の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務	認定
警察庁	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第40条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・風俗環境に関する苦情の処理に係る業務を担当する者等に対する研修 ・風営法に違反する行為を防止するための啓発活動 ・少年の健全な育成に及ぼす風俗環境の影響に関する調査研究 ・都道府県風俗環境浄化協会の事業に関する連絡調整 ・附帯事業	指定
警察庁	道路交通法第108条の32第1項	(財)全日本交通安全協会	・交通事故に関する相談に応ずる業務を担当する者等に対する研修の実施 ・交通事故防止等に関する広報活動、啓発活動 ・運転適性指導等に関する調査研究 ・道路を通行する者に対する交通安全教育を行う者の資質の向上に必要とされる技能及び知識に関する研修 ・都道府県交通安全活動推進センターの事業についての連絡調整	指定
警察庁	道路交通法施行令第8条第2項	(財)北海道盲導犬協会 (財)栃木盲導犬センター (財)中部盲導犬協会 (財)関西盲導犬協会 (財)九州盲導犬協会 (財)アイメイト協会 (財)日本盲導犬協会 社会福祉法人兵庫盲導犬協会 社会福祉法人日本ライトハウス	・盲導犬の訓練 ・盲導犬として必要な訓練を受けていることの認定	指定
警察庁	道路交通法施行令第39条の5第1項第3号	(社)日本自動車連盟	・外国等の行政庁等発行の運転免許証の日本語による翻訳文の作成	指定
警察庁	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項	(財)全国防犯協会連合会	・国民、企業等に対するパンフレットの配付、ポスターの作成、集会の実施等の広報活動 ・都道府県暴力追放運動推進センターの暴力追放相談員等に対する研修 ・暴力団が市民生活や企業活動に与える影響の調査研究 ・都道府県暴力追放運動推進センターの事業について連絡調整 ・暴力追放運動の推進に功勞のあったボランティアの個人や団体に対する表彰	指定
金融庁	抵当証券業の規制等に関する法律第27条第1項	(財)抵当証券保管機構	・抵当証券業者の販売に係る抵当証券の保管に関すること。 ・抵当証券保管機構の保管に係る抵当証券に記載された債権の元本及び利息の弁済の受領に関すること。 ・抵当証券に関する取引の健全な発展を図るための調査及び研究を行うこと。	指定
金融庁	保険業法第122条の2第1項	(社)日本アクチュアリー会	・保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成及び研修を行うこと。 ・保険数理に関し、必要な調査研究を行い、統計を作成し、資料を収集し、又は情報の提供を行うこと。 ・第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準その他の保険数理に関する事項に係る業務であって、内閣総理大臣から委託を受けたものを行うこと。 ・前三号に掲げる業務に附帯する業務	指定
総務省	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第34条第1項	(財)自治体衛星通信機構	・公的個人認証サービスの電子証明書の発行等に係る電子計算機処理等の事務	指定
総務省	電波法第102条の17第1項	(社)電波産業会	・通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究 ・通信・放送分野における電波の利用に関する照会、相談 ・通信・放送分野における有効かつ適正な電波の利用に関する情報収集、提供、啓発 ・附帯業務	指定
総務省	放送法第53条	(財)放送番組センター	・放送番組の収集、保存 ・保存番組の一般公開 ・番組情報の収集、保存、提供 ・附帯業務	指定
総務省	住民基本台帳法第30条の10	(財)地方自治情報センター	・本人確認情報処理事務	指定
法務省	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条第1項	(財)民事法務協会	・電気通信回線を使用して提供を受けた登記情報の送信	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
財務省	塩事業法第21条第1項	(財)塩事業センター	・生活用に使用される塩(以下「生活用塩」という。)の供給を行うこと ・塩の備蓄を行うこと ・生活用塩の供給を行うほか、緊急時において、財務大臣の命令に基づき、塩の供給を行うこと ・塩産業の効率化を促進するために塩の製造又は販売の事業を行う者に対し、必要な助言、指導その他の援助を行うこと。 ・塩の製造、輸入及び流通に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること ・塩の製造、輸入及び流通に関する調査研究を行うこと ・塩の品質に関する検査を行うこと	指定
文部科学省	スポーツ振興投票の実施等に関する法律第23条	(社)日本プロサッカーリーグ	・サッカーの試合の計画的かつ安定的な開催 ・サッカーの結果の確定及び通知 ・サッカーチームの選手、監督及びコーチ並びに審判員の登録及び登録の抹消 ・サッカーの試合の競技規則の制定	指定
文部科学省	著作権法第95条の3第4項、第97条の3第4項	(社)日本レコード協会 (社)日本芸能実演家団体協議会	・実演家に係る商業用レコードの貸与に係る報酬の徴収及び分配 ・レコード製作者に係る商業用レコードの貸与に係る報酬の徴収及び分配	指定
文部科学省	著作権法第95条第5項、第97条第3項	(社)日本レコード協会 (社)日本芸能実演家団体協議会	・実演家に係る商業用レコードの二次使用料の徴収及び分配 ・レコード製作者に係る商業用レコードの二次使用料の徴収及び分配	指定
文部科学省	著作権法第104条の2、著作権法第104条の8	(社)私的録音補償金管理協会 (社)私的録音補償金管理協会	・私的録音録画補償金の受領及び著作権者等への分配 ・著作権等の保護に関する事業等(共通目的事業)のための支出	指定
文部科学省	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第6条 核燃料物質の使用等に関する規則第2条の11 核原料物質の使用に関する規則第3条 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則第20条、第22条、第26条	(財)放射線影響協会	・放射線業務従事者に係る放射線管理記録(線量記録、健康診断記録)の管理保管	指定
厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6	(社)全国ビルメンテナンス協会 (社)全国建築物飲料水管理協会 (社)日本ベストコントロール協会	・登録業者の業務を適正に行うため必要な技術上の基準の設定 ・登録業者の求めに応じて行う業務指導 ・登録業者の従事者に対する技能研修 ・登録業者の従事者の福利厚生 ・附帯事業	指定
厚生労働省	国民健康保険法第45条第6項	(社)国民健康保険中央会	・診療報酬請求書の審査	指定
厚生労働省	介護保険法施行規則第65条の2	(社)国民健康保険中央会	・介護給付費請求書の審査及び支払に関する事務の一部	指定
厚生労働省	老人保健法施行規則第21条第2項、第3項	(社)国民健康保険中央会	・診療報酬請求書の審査	指定
厚生労働省	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令第14条等	(社)国民健康保険中央会	・診療報酬請求書の審査	指定
厚生労働省	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条	(財)テクノイド協会	・助成 ・情報の収集、提供等 ・福祉用具の効果の評価 ・情報の提供等 ・附帯事業	指定
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号。以下、「改正法」という。)による改正前の高齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下、「旧高齢法」という。)第32条第1項(但し、改正法により平成17年4月1日から指定制度自体廃止となっているが、改正法附則第3条で法施行時既に指定されている法人について、なお効力を有する旨規定。)	(社)福岡県高齢者能力活用センター (財)深川高齢者職業経験活用センター (財)武蔵野高齢者職業経験活用センター (社)キャリアセンター中国	・講習 ・相談、助言 ・無料職業紹介事業 ・一般労働者派遣事業等 ・その他必要な業務	指定 ※但し、今後新規の指定はなし
厚生労働省	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条	(社)全国シルバー人材センター事業協会	・啓発活動 ・研修 ・連絡調整、指導等 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条	(財)21世紀職業財団	・調査研究 ・情報・資料の収集、提供 ・事業主等に対する相談その他の援助 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第25条第1項	(財)21世紀職業財団	・情報及び資料の収集、提供 ・給付金支給 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条	(財)介護労働安定センター	・情報・資料の収集、提供 ・事業主に対する援助 ・給付金支給 ・調査研究 ・相談等 ・教育訓練 ・その他の必要な業務	指定
厚生労働省	老人福祉法第28条の2	(財)長寿社会開発センター	・啓発普及 ・老人健康保持事業の実施 ・老人健康保持事業者に対する援助 ・調査研究 ・研修 ・助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	勤労者財産形成促進法第6条第4項第1号二 勤労者財産形成促進法施行令第14条の5	(未指定)	・資金貸付 ・その他業務	指定
厚生労働省	勤労者財産形成促進法第14条第1項 勤労者財産形成促進法施行規則第25条	小山商工会議所 加茂商工会議所 紀州有田商工会議所 青森商工会議所 山形商工会議所 (他100団体)	・預貯金等の払出し等の勤労者財産形成貯蓄契約等に係る事務の代行	指定
厚生労働省	医薬品等に使用することができるターレット色素を定める省令別表第4部薄層クロマトグラフ用標準品の項 薄層クロマトグラフ用標準品を製造する者の登録に関する省令	(財)日本公定書協会	・薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売	登録
厚生労働省	放射性医薬品の製造及び取扱規則第3条第1項	(社)日本アイソトープ協会	・製薬企業等から委託を受けた放射性物質等の廃棄	指定
厚生労働省	医療法施行規則第30条の14の2	(社)日本アイソトープ協会	・診療用放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物の廃棄	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
厚生労働省	臨床検査技師等に関する法律施行規則第12条第2項	(社)日本アイソトープ協会	・検体検査用放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物の廃棄	指定
厚生労働省	薬事法第41条第1項 日本薬局方 一般試験法の部9.01標準品の条 日本薬局方標準品を製造する者の登録に関する省令	(財)日本公定書協会	・日本薬局方標準品の製造、頒布	登録
厚生労働省	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の9	(財)全国生活衛生営業指導センター	・生活衛生営業全般の情報提供、調査研究等 ・都道府県指導センターの事業の連絡調整、指導 ・生活衛生同業組合連合会相互の連絡調整、指導 ・標準営業約款の作成 ・都道府県指導センターの経営相談員等の養成 ・技術的指導 ・附帯事業	指定
厚生労働省	社会福祉法第99条	社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター	・啓発活動 ・調査研究 ・研修 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	社会福祉法第102条	社会福祉法人福利厚生センター	・啓発活動 ・調査研究 ・福利厚生増進 ・連絡、助成 ・その他必要な業務	指定
厚生労働省	港湾労働法第28条第1項	(財)港湾労働安定協会	・相談等 ・訓練 ・情報の収集、整理、提供 ・派遣契約のあっせん ・調査研究 ・研修 ・その他の業務	指定
厚生労働省	こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律第1条	社会福祉法人こどもの国協会	・児童のための集団施設の設置、運営 ・附帯業務	指定
厚生労働省	母子保健法第20条第5項	弘前大学医学部附属病院 東北大学医学部附属病院 秋田大学医学部附属病院 山形大学医学部附属病院 筑波大学附属病院 群馬大学医学部附属病院 防衛医科大学校病院 千葉大学医学部附属病院 他32施設	・養育の給付	指定
厚生労働省	看護師等の人材確保の促進に関する法律第20条	(社)日本看護協会	・啓発 ・連絡調整、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・その他の必要な業務	指定
厚生労働省	身体障害者補助犬法第15条第1項	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 社会福祉法人アシスタンスドッグ協会 社会福祉法人日本聴導犬協会 社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団	・身体障害者補助犬(介助犬・聴導犬)の認定事務	指定
厚生労働省	生活保護法第49条	国立大学法人 信州大学 国立大学法人 筑波大学 国立大学法人 新潟大学 国立大学法人 群馬大学 国立大学法人 千葉大学 国立大学法人 大阪大学 国立大学法人 山梨大学 国立大学法人 京都大学 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 名古屋大学 他40施設	・生活保護法による医療扶助のための医療の担当	指定
農林水産省	食品流通構造改善促進法第11条第1項	(財)食品流通構造改善促進機構	・構造改善事業等に必要資金の借入れに係る債務保証 ・構造改善事業等への参加 ・施設整備 ・構造改善事業等を行う者に対する資金のあっせん ・地域食品の流通及び消費の増進 ・食品製造業者等に対する研修 ・食品流通に関する情報提供 ・食品流通に関する調査研究 ・食品流通部門の構造改善を促進するために必要な照会、相談、その他援助	指定
農林水産省	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第18条第1項	(財)全国米穀取引・価格形成センター	・価格形成施設の開設・運営 ・米穀の価格に関する情報の収集、整理及び提供	指定
農林水産省	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律第13条	(社)国土緑化推進機構	・寄附金の管理 ・交付金交付 ・森林整備等(助成) ・連絡、調整 ・助言、指導 ・情報・資料の収集、提供 ・調査、研究 ・附帯業務	指定
経済産業省	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律第13条	(社)日本ゴルフ場事業協会	・会員制事業者に対する指導、勧告等 ・会員等からの苦情解決 ・預託金等に係る会員制事業者の債務の保証 ・会員制事業に関する広報 ・その他必要な業務	指定
経済産業省	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第9条	(財)工業所有権電子情報化センター	・特許関係手続書類の電子情報化処理業務	登録
経済産業省	金属鉱業等鉱害対策特別措置法第13条	(財)資源環境センター	・鉱害防止事業	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
経済産業省	電気事業法第93条第1項 送配電等業務支援機関に関する省令第1条	有限責任中間法人電力系統利用協議会	・送配電等業務の実施に係る基本的な指針の策定 ・送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な電気事業者に対する指導、勧告等 ・送配電等業務についての電気事業者からの苦情処理 ・送配電等業務に関する情報提供及び連絡調整 ・送配電等業務の円滑な実施を支援するための調査研究 ・送配電等業務の円滑な実施を支援するための広報活動 ・会社間連系線の整備に関する計画に係る調整のための情報及び便宜の提供 ・送配電等業務の円滑な実施を確保するため必要な構成員(電気事業者を除く。)に対する指導、勧告等 ・送配電等業務についての構成員(電気事業者を除く。)からの苦情処理	指定
経済産業省	電気事業法施行規則第96条	関西電気工事工業共同組合 ほか47法人	・保守管理業務	承認
経済産業省	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則第6条第5項 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第7条第5項 使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則第27条第5項 核燃料物質の加工の事業に関する規則第7条第5項 使用済燃料の再処理の事業に関する規則第8条第5項 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物埋設の事業に関する規則第13条第5項 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則第26条第5項 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則第25条第5項	(財)放射線影響協会	放射線業務従事者に係る放射線管理記録(線量記録、健康診断記録)の管理保管	指定
国土交通省	タクシー業務適正化特別措置法第34条	(財)東京タクシーセンター (財)大阪タクシーセンター	・指導 ・研修 ・苦情処理 ・共同施設の設置、運営	指定
国土交通省	気象業務法第24条の28	(財)気象業務支援センター	・情報の提供 ・調査、研究 ・相談等 ・研修 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	特定都市鉄道整備促進特別措置法第6条	(社)日本民営鉄道協会	・積立金管理 ・積立て証明 ・支出確認	指定
国土交通省	民間都市開発の推進に関する特別措置法第3条	(財)民間都市開発推進機構	・費用負担 ・資金融通 ・調査の助成 ・資金貸付 ・土地取得管理譲渡 ・費用支援債務保証その他業務	指定
国土交通省	旅行業法第22条の2、第22条の3	(社)日本旅行業協会 (社)全国旅行業協会	・苦情の解決 ・研修 ・弁済業務 ・指導 ・調査、研究、広報	指定
国土交通省	貨物自動車運送事業法第43条	(社)全日本トラック協会	・指針策定 ・連絡調整、指導 ・研修 ・啓発、広報	指定
国土交通省	船員の雇用の促進に関する特別措置法第7条	(財)日本船員福利雇用促進センター	・求人開拓 ・職業紹介等 ・技能訓練 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	建築士法第27条の2	(社)日本建築士事務所協会連合会	・指導、勧告等 ・苦情処理 ・研修 ・その他必要な業務	指定
国土交通省	中部国際空港の設置及び管理に関する法律第4条	中部国際空港株式会社	・中部国際空港の設置及び管理 ・航空保安施設の設置及び管理 ・機能利便施設の建設及び管理 ・付帯事業 ・その他必要な事業	指定
国土交通省	関西国際空港株式会社法第7条	関西国際空港用地造成株式会社	・二期事業に係る関西国際空港用地の造成 ・造成した空港用地の関西国際空港株式会社への貸与及び譲渡 ・上記事業に付帯する事業等	指定
国土交通省	貨物自動車運送事業法第38条	(社)東京都トラック協会 (他46法人)	・指導 ・啓発、広報 ・苦情処理 ・国への協力	指定
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第66条	弁護士会(52)	・紛争のあっせん、調停、仲裁	指定
国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第82条	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	・費用助成 ・情報・資料の収集、整理、提供 ・調査、研究 ・研修 ・連絡調整 ・相談、助言 ・苦情処理	指定
国土交通省	建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条	(財)日本建築防災協会	・債務保証 ・情報及び資料の収集、整理及び提供 ・調査及び研究 ・附帯業務	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
国土交通省	道路運送車両法第96条の2	(財)自動車検査登録協会	・自動車検査登録手続における電子化された証明書情報の受領、管理及び報告	登録
国土交通省	貨物自動車運送事業法第17条 貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項	(社)埼玉県トラック協会 埼玉県トラック総合教育センター ヤマト・スタッフ・サプライ(株)	・事業用自動車運転者に対する適性診断	認定
国土交通省	道路運送法第27条 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第2項	ヤマト・スタッフ・サプライ(株)	・事業用自動車運転者に対する適性診断	認定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の12	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・事業者に対する助言、指導 ・情報の収集、提供 ・研修 ・啓発活動及び広報活動 ・都道府県に対し、不適正に処分された産業廃棄物の撤去、資金の出しんその他の協力、附帯業務	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条の2第1項	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	・電子計算機の使用、管理 ・プログラム、データ、ファイル等の作成、報告保管 ・記録、保存、報告	指定
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の5第1項	(財)グリーンいわて事業団 (財)大分県環境保全センター (財)長野県廃棄物処理事業団 (財)愛媛県廃棄物処理センター (財)香川県環境保全公社 (財)新潟県環境保全事業団 (財)エコサイクル高知 (財)兵庫県環境クリエイトセンター (財)三重県環境保全事業団 (財)かながわ廃棄物処理事業団 (財)宮崎県環境整備公社 (財)島根県環境管理センター (財)茨城県環境保全事業団 (財)佐賀県環境クリーン財団 (財)山梨県環境整備事業団 (財)滋賀県環境事業公社 (財)紀南環境整備公社 (財)愛知臨海環境整備センター いわて県北クリーン(株)	・廃棄物の処理、施設の建設、改良、維持管理	指定
環境省	土壌汚染対策法第20条	(財)日本環境協会	・土壌汚染の除去等を行う者等に助成を行う都道府県等に対する助成金の交付 ・汚染の除去等の措置等について、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言 ・土壌の特定有害物質による汚染が人の健康に及ぼす影響に関し、知識の普及、国民の理解の増進 ・附帯業務	指定
金融庁 法務省	株券等の保管及び振替に関する法律第3条第1項 ※	(株)証券保管振替機構	・株券等の保管振替業	指定
金融庁 法務省	社債等の振替に関する法律第3条第1項 ※	(株)証券保管振替機構	・社債等の振替業	指定
厚生労働省 農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第13条 ※	(社)日本食肉加工協会 (社)日本缶詰協会 (社)日本炊飯協会 (社)大日本水産会 (財)日本乳業技術協会 全国味噌工業協同組合連合会 全国醤油工業協同組合連合会 (社)日本冷凍食品協会 (社)日本給食サービス協会 (社)日本惣菜協会 (社)日本弁当サービス協会 (財)日本食品油脂検査協会 (財)日本食品分析センター (社)全国清涼飲料工業会 (財)全国調味料・野菜飲料検査協会 (社)日本ソース工業会 全国菓子工業組合連合会 全国乾麺協同組合連合会 (社)日本パン工業会 全日本漬物協同組合連合会 全国製麺協同組合連合会	・製造過程の管理の高度化に関する基準(高度化基準)の作成 ・試験研究に関する計画(試験研究計画)の作成 ・製造過程の管理の高度化に関する計画(高度化計画)の認定	指定
警察庁 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	特定商取引に関する法律第61条 ※	(財)日本産業協会	・国への申出に対する指導、助言 ・調査 ・特定商取引に関する情報・資料の収集、提供 ・特定商取引に関する苦情処理の業務又は相談に係る業務の人材養成	指定
総務省 経済産業省	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律第3条第1項 ※	(財)日本品質保証機構 (株)UL Japan (財)テレコムエンジニアリングセンター	・国外適合性評価事業	認定
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第92条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	・再資源化預託金等の管理 ・再資源化預託金等の預託の証明 ・上記2業務に附帯する業務	指定
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第105条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	・小規模製造業者からの委託を受けて行う再資源化等 ・義務者不存在車等に係る特定再資源化等物品の再資源化等 ・離島地域の市町村が講じる措置に対する資金協力 ・不法投棄車等の処理を行う地方公共団体への資金協力 ・地方公共団体が措置措置命令を経て撤去した解体自動車等の再資源化等 ・引取りを求められた解体自動車・使用済自動車等(上記5以外のもの)の再資源化等 ・使用済自動車等の引取り・引渡し・再資源化等に関する調査・普及啓発 ・使用済自動車等の引取り・引渡し・再資源等に関する照会への対応・処理	指定
経済産業省 環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律第114条 ※	(財)自動車リサイクル促進センター	・報告管理事務の管理 ・報告管理事務の処理に必要なプログラム等の資料の作成・保管 ・電気通信回線を通じた送信、保存、交付、通知、報告 ・上記3業務に附帯する業務	指定

府省名	根拠法令名	法人等名	事務・事業	指定等の形態
経済産業省 環境省	特定家庭用機器再商品化法第32条 ※	(財)家電製品協会	<ul style="list-style-type: none"> ・特定製造業者等の委託による、特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に必要な行為 ・製造業者等が確知できない特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に必要な行為 ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等をすべき者への引き渡し ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に関する調査、普及・啓発 ・特定家庭用機器廃棄物の再商品化等に関し、排出者、市町村等の照会対応、処理 	指定
総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第8条、9条 ※	(財)地域伝統芸能活用センター	<ul style="list-style-type: none"> ・計画活用行事等の情報の収集 ・実施主体への情報の提供 ・計画活用行事等の実施に関し、助言、指導、資金の支給 ・独立行政法人国際観光振興機構に対する情報の提供 ・催しの実施、調査、研究、広報 	指定
金融庁 国土交通省	自動車損害賠償保障法第23条の5第1項 ※	(財)自賠責保険・共済紛争処理機構	<ul style="list-style-type: none"> ・保険金等又は共済金等の支払に関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請により、当該紛争の調停(以下「紛争処理」という。)を行うこと。 ・前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 	指定
財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第21条第1項 ※	(財)日本容器包装リサイクル協会	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく特定事業者等からの受託による分別基準適合物の再商品化 	指定